

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第77期) 至 平成19年3月31日

荒川化学工業株式会社

2 6 9 0 6 5

第77期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

荒川化学工業株式会社

# 目 次

	頁
第77期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月21日

【事業年度】 第77期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末村長弘

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 山中勝之

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統轄部長 山中勝之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	43,173,344	45,981,531	51,470,815	55,991,158	61,663,774
経常利益 (千円)	2,559,305	2,908,539	3,235,526	2,563,376	2,908,355
当期純利益 (千円)	746,827	1,560,620	1,826,465	1,329,113	1,637,759
純資産額 (千円)	26,812,708	28,942,535	30,330,323	34,666,169	37,062,650
総資産額 (千円)	46,827,481	52,117,584	54,640,168	62,012,959	67,732,682
1株当たり純資産額 (円)	1,696.93	1,831.65	1,919.12	2,063.56	1,759.95
1株当たり当期純利益 (円)	45.62	97.02	113.33	81.80	81.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.3	55.5	55.5	55.9	52.3
自己資本利益率 (%)	2.8	5.6	6.2	4.1	4.7
株価収益率 (倍)	18.6	15.2	14.5	16.1	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,874,977	3,283,870	2,975,457	1,015,067	△1,238,650
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,795,285	△2,481,315	△1,885,332	△4,637,427	△2,637,473
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,449,645	△1,400,885	△832,233	1,923,228	2,502,328
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,596,100	4,936,739	5,175,881	3,746,672	2,396,506
従業員数 (人)	760	923	923	1,084	1,128
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	40,050,657	41,135,298	43,922,380	48,183,067	51,389,786
経常利益 (千円)	1,888,820	2,273,525	2,429,138	1,885,029	2,112,292
当期純利益 (千円)	502,352	1,404,626	1,634,678	1,243,326	1,359,790
資本金 (千円)	2,365,300	2,365,300	2,365,300	3,128,300	3,128,300
発行済株式総数 (株)	15,792,000	15,792,000	15,792,000	16,792,000	20,150,400
純資産額 (千円)	25,763,847	27,936,239	29,183,343	32,925,961	33,220,273
総資産額 (千円)	43,411,965	46,305,160	48,284,319	53,659,793	58,203,617
1株当たり純資産額 (円)	1,630.49	1,767.91	1,846.46	1,959.90	1,649.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (—)	18.00 (8.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	24.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.36	87.33	101.45	76.59	67.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.3	60.3	60.4	61.4	57.1
自己資本利益率 (%)	2.0	5.2	5.7	4.0	4.1
株価収益率 (倍)	28.0	16.8	16.2	17.2	21.7
配当性向 (%)	59.3	20.6	19.7	26.1	35.6
従業員数 (人)	623	635	638	645	642

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第73期の1株当たり配当額には東証・大証一部上場記念配当3円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第77期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 提出会社は、平成18年4月1日付で、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割をおこなっております。

6 第77期の1株当たり配当額には創業130周年記念配当4円を含んでおります。

## 2 【沿革】

当社は明治9年11月個人経営の生薬商「荒川政七商店」として現大阪市中央区で創業し、大正3年7月現大阪市城東区に工業用薬品製造業へ進出するため鳴野工場(現鳴野倉庫)を開設、昭和6年1月合資会社に、さらに昭和31年9月には株式会社に組織変更いたしました。

その後、昭和46年12月額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、休業状態にあった千代田住宅株式会社と合併いたしました。そのため当社の設立登記日は昭和11年5月となっております。

- 昭和31年9月 「荒川林産化学工業株式会社」に改組
- 昭和32年1月 大阪市城東区に研究所を開設
- 昭和34年7月 愛知県春日井市に名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
- 昭和34年12月 静岡県富士市に富士工場を開設
- 昭和38年8月 静岡県富士市に富士営業所を開設
- 昭和39年1月 北海道札幌市に札幌営業所を開設
- 昭和42年5月 台湾に天立化学工業股份有限公司(現台湾荒川化学工業股份有限公司 連結子会社)を設立
- 昭和42年8月 大阪市大正区の森田高压化学株式会社(現高压化学工業株式会社 連結子会社)を傘下に加える
- 昭和43年8月 北海道釧路市に釧路工場を開設
- 昭和44年5月 徳島県阿南市に徳島工場を開設
- 昭和44年11月 大阪市中央区にカクタマ不動産株式会社(現カクタマサービス株式会社 連結子会社)を設立
- 昭和45年5月 大分県大分市に鶴崎工場を開設
- 昭和45年6月 岡山県倉敷市に水島工場を開設
- 昭和50年5月 福岡市博多区に福岡営業所(現九州営業所 大分県大分市)を開設
- 昭和52年4月 社名を「荒川化学工業株式会社」に変更
- 昭和57年5月 米国に荒川ケミカル(米国)社(連結子会社)を設立
- 平成元年11月 福島県いわき市に小名浜工場を開設
- 平成5年4月 茨城県つくば市に筑波研究所を開設
- 平成7年6月 中国に梧州荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成7年7月 タイに荒川ケミカル(タイランド)社(持分法適用関連会社)を設立
- 平成7年10月 香港に香港荒川ケミカル社(連結子会社)を設立
- 平成8年8月 中国に厦門荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成10年11月 ドイツに荒川ヨーロッパ社(持分法適用関連会社)を設立
- 平成11年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 平成12年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成14年8月 大阪市鶴見区に研究所南館を新設し、同時に大阪市城東区の研究所旧館を解体
- 平成15年3月 東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に上場
- 平成15年10月 神奈川県秦野市の日本ペルノックス株式会社(連結子会社)を傘下に加える
- 平成16年4月 中国に南通荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
- 平成16年6月 中国に広西荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、荒川化学工業株式会社(当社)、連結子会社10社及び持分法適用の関連会社2社で構成されており、製紙用薬品事業、工業用樹脂事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要品目	会社
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、南通荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司 (会社総数4社)
工業用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着剤用樹脂、接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等	当社、日本ペルノックス(株)(注)、高压化学工業(株)、梧州荒川化学工業有限公司、広西荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川ケミカル(米国)社、カクタマサービス(株)、香港荒川ケミカル社、厦門荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、荒川ヨーロッパ社 (会社総数12社)
その他事業	不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等	当社、カクタマサービス(株) (会社総数2社)

製紙用薬品事業については、サイズ剤(紙に耐水性や印刷適性を与え、インキがにじむのを防ぐ薬品)、紙力増強剤(紙の強度を向上させる薬品)等が主力製品であります。

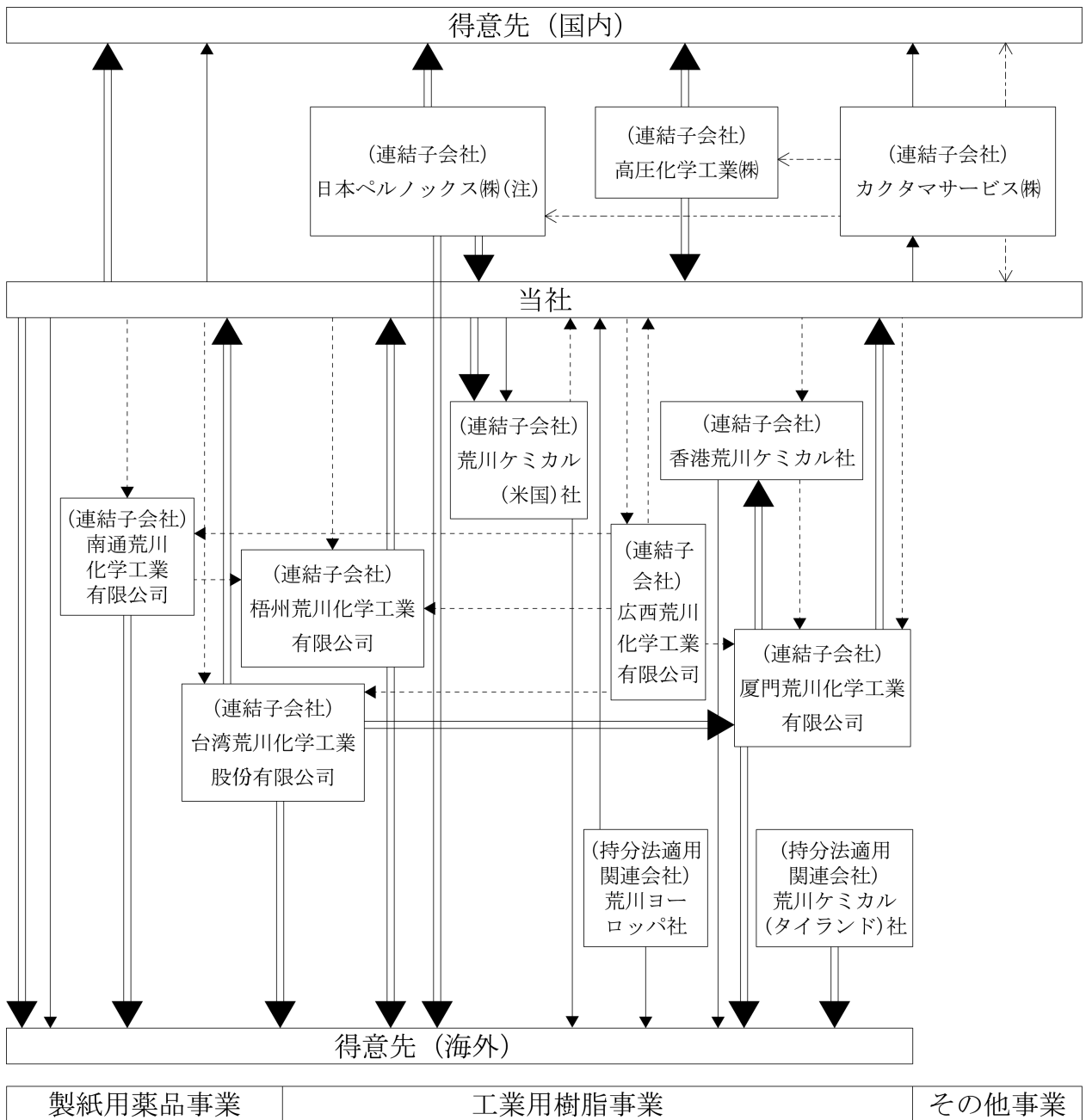
工業用樹脂事業については、印刷インキ用樹脂(顔料分散性を良好にし、印刷適性と印刷効果などインキの性能を向上させる樹脂)、塗料用樹脂(塗料の耐熱性、速乾性、光沢など、用途に応じた特性を向上させる樹脂)、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂(粘着・接着剤の粘着力や接着強度並びに耐熱性を向上させる樹脂)、電子材料用樹脂(集積回路の高密度化に伴う微細加工に必要な樹脂)、精密部品洗浄剤等が主力製品であります。

その他事業は、主として子会社のカクタマサービス(株)がおこなっている不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等であります。

なお、海外の連結子会社は7社、持分法適用の関連会社は2社であります。

(注) 日本ペルノックス(株)は、平成19年4月1日より商号をペルノックス(株)に変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



<ul style="list-style-type: none"> <li>====&gt;▶ 製品</li> <li>——&gt;▶ 商品</li> <li>-----&gt;▶ 原材料</li> <li>-----&gt;▶ 損害保険契約、機器リース契約等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>連結子会社 10社</li> <li>非連結子会社で持分法非適用会社 1社</li> <li>関連会社で持分法適用会社 2社</li> <li>関連会社で持分法非適用会社 1社</li> </ul>
--	--

(注) 日本ペルノックス(株)は、平成19年4月1日より商号をペルノックス(株)に変更しております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	取引の内容
(連結子会社) 南通荒川化学工業 有限公司	中国 南通市	5,500 千米 ドル	製紙用薬品事業	100.0	1人	樹脂製品、技術料、 資金援助
日本ペルノックス(株)	神奈川県 秦野市	60,000	工業用樹脂事業	100.0	1人	委託製造、債務保証料、 資金援助
高压化学工業(株)	大阪市 大正区	60,000	工業用樹脂事業	100.0	1人	樹脂製品、委託製造、 資金援助
梧州荒川化学工業 有限公司	中国 梧州市	3,500 千米 ドル	製紙用薬品事業、 工業用樹脂事業	90.0	1人	樹脂製品、技術料
広西荒川化学工業 有限公司	中国 梧州市	12,000 千米 ドル	工業用樹脂事業	70.0	1人	樹脂製品、技術料
台湾荒川化学工業股份 有限公司	台湾 基隆市	149,226 千新 台幣元	製紙用薬品事業、 工業用樹脂事業	60.0	2人	樹脂製品、技術料
荒川ケミカル(米国)社	米国 シカゴ市	1,400 千米 ドル	工業用樹脂事業	100.0	1人	樹脂製品、販売手数料
カクタマサービス(株)	大阪市 中央区	100,000	工業用樹脂事業、 その他事業	100.0	2人	樹脂製品、不動産仲介、 保険料、リース料
香港荒川ケミカル社	中国 香港	4,000 千米 ドル	工業用樹脂事業	60.0	2人	樹脂製品
廈門荒川化学工業 有限公司	中国 廈門市	5,603 千米 ドル	工業用樹脂事業	60.0 (60.0)	2人	樹脂製品、技術料、 資金援助
(持分法適用関連会社) 荒川ケミカル (タイランド)社	タイ ラヨーン県	119,000 千タイ バーツ	工業用樹脂事業	50.0	2人	技術料
荒川ヨーロッパ社	ドイツ シュバル バッハ市	52千ユーロ	工業用樹脂事業	40.0	—	樹脂製品、販売手数料

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社は、南通荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、広西荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、香港荒川ケミカル社、廈門荒川化学工業有限公司であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 日本ペルノックス(株)は、平成19年4月1日より商号をペルノックス(株)に変更しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製紙用薬品事業	299
工業用樹脂事業	823
その他事業	6
合計	1,128

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
642	38.0	15.2	6,268

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには荒川化学工業労働組合(所属する上部団体なし)が組織され、当社、高圧化学工業(株)及びカクタマサービス(株)の従業員256名が加入しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、輸出および生産は緩やかながらも増加、また、企業収益も改善し、設備投資も引き続き増加するなど、回復を続けました。しかし一方では、石油関連製品をはじめとする素材価格が上昇、予断を許さない状況が続いております。また、米国経済は減速感が見られるものの緩やかな拡大が続き、アジア主要国では中国が高成長を維持するなど景気の拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄システムや電子材料用樹脂などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだの需要開拓を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国における市場開拓を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は616億63百万円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益は28億31百万円（同25.6%増）、経常利益は29億8百万円（同13.5%増）となりました。また、当期純利益は16億37百万円（同23.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 製紙用薬品事業

国内製紙業界は、需要の伸び悩みが見られ、ほぼ横ばいとなりました。このような状況のもと、当事業におきましては、塗工紙用薬品の減少がありましたが、サイズ剤、粘着ラベルなどの剥離紙に使用されるシリコーン樹脂の売上が伸長しました。また、海外の子会社におきましても、南通荒川化学工業有限公司の本格稼働による紙力増強剤の拡販および梧州荒川化学工業有限公司でサイズ剤の売上伸長が貢献したことなどから、売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰に対し、製品価格の改定は国内外とも原料価格上昇分を吸収するまでに至りませんでした。中国における現地生産化や製品コストの削減などが大きく貢献し、増益となりました。

その結果、売上高は221億93百万円（同3.8%増）、営業利益は11億34百万円（同52.9%増）となりました。

#### ② 工業用樹脂事業

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および合成ゴム業界は、概ね堅調に推移しました。また、電子工業業界は、需要の回復が見られ、産業用電子機器、電子部品・デバイスを中心に堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、オフセットインキ用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、環境に配慮した光硬化型樹脂や塗料用樹脂の売上が順調に推移しました。新規分野では精密部品洗浄剤、超淡色ロジン、電子材料用樹脂の売上が伸長しました。また、日本ペルノックス(株)におきましては、需要の拡大に減速感が見られるものの、売上は増加しました。海外の子会社におきましても、全般的に売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰に対し、製品価格の改定は国内外とも原料価格上昇分を吸収するまでには至りませんでした。高付加価値製品の拡販などにより、増益となりました。（なお、日本ペルノックス(株)は平成19年4月1日より商号を、ペルノックス(株)に変更しております。）

その結果、売上高は385億59百万円（同14.5%増）、営業利益は16億28百万円（同14.9%増）となりました。

#### ③ その他事業

洗浄機械の売上が減少し、減収減益となりました。

その結果、売上高は9億10百万円（同3.0%減）、営業利益は67百万円（同28.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

サイズ剤などの製紙用薬品、印刷インキ用樹脂や環境に配慮した光硬化型樹脂などの工業用樹脂の売上がいずれも順調に推移しました。また、新規分野では超淡色ロジン、電子材料用樹脂の売上が伸長しました。利益面では、原材料価格高騰に対し、製品価格の改定は原材料価格上昇分を吸収するに至りませんでした。高付加価値製品を拡販し、製品コストの削減などに努め、増益となりました。

その結果、売上高は549億24百万円（同6.9%増）、営業利益は21億18百万円（同18.1%増）となりました。

② アジア

紙力増強剤などの製紙用薬品、印刷インキ用樹脂などの工業用樹脂ともに売上は順調に推移しました。利益面では、増収効果に加え、中国における現地生産化や製品コストの削減などが大きく貢献し、増益となりました。

その結果、売上高は60億26百万円（同55.3%増）、営業利益は6億72百万円（同62.6%増）となりました。

③ 米国

粘着・接着剤用樹脂などの工業用樹脂は前年と同水準で推移しましたが、収益性の低下などもあり、利益面では減益となりました。

その結果、売上高は7億12百万円（同0.3%増）、営業利益は40百万円（同13.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）、前連結会計年度末に比べ13億50百万円減少し、当連結会計年度末には23億96百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、12億38百万円（前連結会計年度は10億15百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益（28億88百万円）および減価償却費（18億32百万円）などに対して、売上の増加や当連結会計年度末が休日であったことによる売上債権の増加（46億43百万円）、中国の新規子会社稼働等による棚卸資産の増加（31億24百万円）および法人税等の支払額（11億89百万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、26億37百万円（前連結会計年度は46億37百万円の減少）となりました。これは、日本ペルノックス(株)における整備事業の着手と国内外の工業用樹脂設備増強などの固定資産取得等による支出（26億24百万円）および子会社株式等の取得による支出（5億28百万円）が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、25億2百万円（前連結会計年度は19億23百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払（3億69百万円）などに対し、短期借入金の増加（28億99百万円）などによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(トン)	前年同期比(%)
製紙用薬品事業	203,798	△0.4
工業用樹脂事業	156,847	+17.2
合計	360,645	+6.6

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
製紙用薬品事業	22,193,102	+3.8
工業用樹脂事業	38,559,878	+14.5
その他事業	910,794	△3.0
合計	61,663,774	+10.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙㈱	12,324,462	22.0	11,579,182	18.8

3 提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
製紙用薬品	13,603,027	+2.0
印刷インキ・塗料用樹脂および 合成ゴム重合用乳化剤	15,562,896	+15.6
粘着・接着剤用樹脂	6,530,293	+7.9
その他	5,378,618	+21.6
製品計	41,074,836	+10.2
商品	10,314,950	△5.5
合計	51,389,786	+6.7

### 3 【対処すべき課題】

先行きの経済状況は、米国経済が緩やかながら減速するものの、アジア主要国経済は堅調に拡大を続け、国内景気も緩やかな回復を続けていくと予想されます。しかし一方では、石油関連製品をはじめとする素材価格の動向が企業収益を圧迫する懸念は依然続くとみられています。

中期5ヵ年経営計画の達成に向けて、現下の経営環境を踏まえ、量的拡大だけでなく、事業領域と事業体質の変革およびその基盤となる組織体制の再構築による質的転換を進めてまいります。

#### (1) 既存事業

収益の柱である既存事業は、営業部門と研究部門を統合した製紙薬品事業部ならびに化成品事業部に再編しました。安定的な収益体質の向上をはかり、経営基盤の強化のため、徹底したコスト競争力強化のための施策、製品ごとのライフサイクルに応じた戦略の見直し、主力製品の新規用途開発による高付加価値化に取り組んでおります。

#### (2) 新規事業

次世代に向けた新たな事業の確立のため、機能材料事業部にて、精密洗浄分野および機能性ファインケミカル分野における事業の拡大を推進するとともに、平成19年4月より光電子材料事業部を新設し、光硬化型樹脂事業および有機・無機ハイブリッド事業のさらなる発展を目指してまいります。また、同時に開発統轄部を新設し、事業・技術の開発と生産プロセス開発の強化を進めてまいります。

#### (3) 国際事業

海外における拡大と新市場の確保を進め、アジア地域、特に中国における市場開拓を推進し、新たな拠点の構築も視野に入れた事業展開に取り組んでおります。

#### (4) 管理体制の再構築

責任と権限を明確にした組織体制とし、事業部門別業績評価制度、人事評価制度および報酬制度を見直し、全社的業務改革の推進と社員の意識改革に取り組んでおります。また、平成19年4月より生産統轄部を新設し、現行の生産機能に加え、原料購買から製品納入までのサプライチェーンマネジメント体制の確立を目指してまいります。

これまでの主な進捗内容は、次のとおりであります。

既存事業においては、徹底したコスト競争力強化や、主力製品の新規用途開発による高付加価値化を進め、収益体制のさらなる向上を進めております。

新規事業においては、平成19年4月より光電子材料事業部を新設し、光硬化型樹脂事業および有機・無機ハイブリッド事業のさらなる発展を目指すとともに、平成15年よりグループに加えたペルノックス(株)や、高圧化学工業(株)をはじめとする関係会社との連携をさらに強化し、電子材料関連分野の事業拡大を加速させてまいります。ペルノックス(株)では、増産体制の整備や開発部門の移転による経営効率の向上を実現させるため、平成18年6月に本社、工場および開発センターのインフラ整備に着手し、平成19年7月の完成を予定しております。また、平成18年9月には、当社グループの企業価値の最大限の向上を図るため、100%子会社化しました。

国際事業では、中国市場において積極的な市場開拓を進めております。ロジンおよびロジン誘導体の新たな生産拠点として平成17年11月に広西荒川化学工業有限公司が、製紙用薬品の新たな生産拠点として平成17年12月に南通荒川化学工業有限公司がそれぞれ稼働を開始し、順調な操業を続けております。また、梧州荒川化学工業有限公司では、荒川化学グループとして中国における事業展開をより迅速に実施できる体制とするため、平成18年10月に出資比率を90%に引き上げました。

管理体制の再構築については、事業部門別業績評価制度の仕組みを整備し、人事評価制度および報酬制度を見直した新制度の導入および全社的業務改革を進めております。それらを強力に推進するとともに、関係会社を含むグループ全体の運営を強化するための機構改革（経営戦略に基づいた、事業部の再編や事業支援部門の強化など）も実施しております。

#### 4 【事業等のリスク】

##### 1 製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙用薬品事業セグメントの売上高が当社グループの総売上高に占める割合は、前連結会計年度で38.2%、当連結会計年度で36.0%であり、当社グループの経営成績は製紙業界の生産動向の影響を受けております。

##### 2 原材料について

当社グループの主要原材料は石油化学製品およびガムロジンであります。

ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループはガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。

石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度行い、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術を援助している契約

契約年月日	相手先名	国名	契約内容	摘要
平成9年8月25日	ザ・ダウ ケミカル カンパニー	米国	粘着・接着剤用樹脂のノウハウ 開示、その製造・販売の許可	期限：平成13年2月から10年間 対価：頭金とロイヤリティ

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、提出会社と日本ペルノックス㈱がおこなっております。

中期5ヵ年経営計画に基づき、研究部門を機能別組織から事業別組織とし、顧客ニーズに対し提案型の製品開発をおこなうとともに、新事業の早期実績化、さらに新たな事業創生にも鋭意研究開発活動を展開しております。その分野は製紙用薬品、印刷インキ・塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、紫外線・電子線硬化型樹脂、電子材料用樹脂、プラスチック添加剤、液晶関連材料、精密部品洗浄剤及びその関連機器など多岐にわたっております。

研究開発スタッフは211人ですが、これは総従業員数の約2割に当たります。

当連結会計年度の研究開発費は23億21百万円であり、主な研究成果は次のとおりであります。

### (1) 製紙用薬品事業

製紙業界では、環境保全の配慮から古紙原料の使用比率が高まり、また、紙製品の軽量化、薄物化が進んでいます。これに対応した、紙力の低下を補う新規な紙力増強剤を開発し、実績が拡大しました。

嵩高紙は書籍用紙から各種塗工紙にまで拡大しており、従来品よりさらに嵩高効果に優れた嵩向上剤を新たに開発し、実績が拡大しました。

湿潤紙力剤では、従来の環境対応品よりさらに環境負荷を低減した新規な湿潤紙力増強剤を開発し、実績化しました。

剥離紙用シリコーン樹脂は、高機能ラベル用途の市場開拓を進め、実績を伸ばしました。

当事業に係る研究開発費は6億14百万円であります。

### (2) 工業用樹脂事業

① 塗料・コーティング用樹脂：帯電防止などの機能性を付与した紫外線硬化型樹脂の開発を進め、コーティング分野での実績が拡大しました。また、光学特性を有する紫外線硬化型樹脂のサンプルの提供を開始しました。ポリウレタンおよび変性エポキシ樹脂の水系品に続き、特長のある水系ポリエステル樹脂の開発を進めました。また、水性変性エポキシ樹脂で高耐性の製品を新たに開発しました。

② 粘着・接着剤用樹脂：粘着剤および接着剤業界のVOC規制に対応した“環境配慮型”樹脂エマルジョン（完全無溶剤タイプ、芳香族溶剤フリータイプ）の品質と性能が高く評価され、これら製品群の増販・拡販が順調に進展しました。また、当社のこれまでの樹脂エマルジョンの技術開発（粘着・接着剤用樹脂の脱溶剤水系化）が評価され、近畿化学協会の平成18年度「環境技術賞」を受賞しました。また、超淡色系ロジン誘導体が、粘着剤・電子材料分野等で伸長しました。



③ その他：有機・無機ハイブリッド樹脂においては、ディスプレイ用途、プリント基板用途で採用が進み、販売実績への寄与が始まりました。

高機能化とコストダウンの両立が求められる半導体パッケージ製造工程において、大型300mmウェハ上に形成されるウェハレベルCSPや0.2mm未満の薄型基板上のフラックスを洗浄する技術を開発し、実績化が進みました。

電子部品の実装工程において、通電不良の原因となるフラックス飛散を従来より大幅に低減した鉛フリークリームはんだを開発し、携帯電話用フレキシブルプリント基板の実装用などを中心にサンプルの提供を開始しました。

電子材料用の配合樹脂・塗料分野では、フラットパネルディスプレイ用の電子部品用樹脂やフィルムコーティング剤、真空注型用ウレタン樹脂などにおいて、品種の拡充と高性能化を達成し、実績が拡大しました。

当事業に係る研究開発費は17億6百万円であります。

なお、当連結会計年度末における取得済特許権保有件数は、国内309件、海外111件、出願中のものは国内415件、海外43件であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の状況および報告期間に発生した費用・収益、ならびに将来の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすような偶発的事項に関して、適切な分析・見積りをおこなっております。

資産の評価方法および引当金の計上方法などの方針は、保守主義の原則に沿って、健全性を優先して適切に定めております。

このように、当社グループでは、必要な流動性の維持、事業活動に十分な資金の確保、健全なバランスシートの維持、および正確な費用収益の対応と真実の利益表示を会計方針としております。

重要な会計方針の具体的な内容については、経理の状況に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、業績等の概要に記載した通りであります。国内外とも緩やかながら持続的な景気回復が見られるものの、石油関連製品をはじめとする素材価格が上昇、予断を許さない状況が続いております。このような状況のもと、売上高については拡増販や価格改定などにより前連結会計年度に引き続いて上場以来の最高を更新しました。また、主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました結果、増益となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載した通り、経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、製紙業界への販売依存度の高さと、原材料の市況変動による影響が挙げられます。

当社グループは、創業以来、本業中心の顧客重視の営業に徹し、業界における信用ならびに取引先との信頼関係を築いてまいりました。この関係を今後も維持・発展できるよう、中期5ヵ年経営計画の実行などにより、顧客ニーズに即応した製品を供給できる体制を強化しております。

また、原材料の市況変動に対しては、いち早く最新情報の入手に努め、迅速に対応しております。

### (4) 戦略的現状と見通し

対処すべき課題に記載した通り、当社グループでは、平成15年4月から中期5ヵ年経営計画を開始しております。

中期5ヵ年経営計画においては、当社が置かれた厳しい環境と位置を正しく認識し、将来に向けた企業価値の最大化を目指して、各施策について取り組んでおります。

平成20年3月期の業績につきましては、売上高660億円、営業利益31億円、経常利益33億50百万円、当期純利益19億50百万円を見込んでおります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億50百万円減少し、当連結会計年度末には23億96百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億38百万円減少（前連結会計年度は10億15百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益（28億88百万円）および減価償却費（18億32百万円）などに対して、売上の増加や当連結会計年度末が休日であったことによる売上債権の増加（46億43百万円）、中国の新規子会社稼働等による棚卸資産の増加（31億24百万円）および法人税等の支払額（11億89百万円）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億37百万円の減少（前連結会計年度は46億37百万円の減少）となりました。これは、日本ペルノックス㈱における整備事業の着手と国内外の工業用樹脂設備増強などの固定資産取得等による支出（26億24百万円）および子会社株式等の取得による支出（5億28百万円）が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億2百万円の増加（前連結会計年度は19億23百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払（3億69百万円）などに対し、短期借入金の増加（28億99百万円）などによります。

また、当社グループの連結貸借対照表における代表的な流動性指標は、流動比率が154.8%、固定長期適合率が67.2%となっており、ストックの観点からも、短期的支払能力および長期的支払能力とも十分な健全性を保っております。ただし、過度の流動性を保持することなく、資産の有効活用および不用資産が生じた場合には速やかに圧縮するように努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

財政状態及び経営成績の分析に関する課題は、当社グループが永続的に付加価値を生み出し、安定的かつ健全な成長を遂げていくことであると認識しております。そのための当面の目標は、スタートより4年が経過しました中期5ヵ年経営計画に掲げた施策を実行することであります。

中期5ヵ年経営計画の達成に向けて、現下の経営環境を踏まえ、量的拡大だけではなく、事業領域と事業体質の変革およびその基盤となる組織体制の再構築による質的転換を進めております。

①既存事業の再構築

収益の柱である既存事業は、営業部門と研究部門を統合した製紙薬品事業部ならびに化成品事業部に再編しております。安定的な収益体質の向上をはかり、経営基盤の強化のため、徹底したコスト競争力強化のための施策、製品ごとのライフサイクルに応じた戦略の見直し、主力製品の新規用途開発による高付加価値化に取り組んでおります。

②新規事業の創生

次世代に向けた新たな事業の確立のため、機能材料事業部にて、精密洗浄分野および機能性ファイナケミカル分野における事業の拡大を推進するとともに、平成19年4月より光電子材料事業部を新設し、光硬化型樹脂事業および有機・無機ハイブリッド事業のさらなる発展を目指してまいります。また、同時に開発統轄部を新設し、事業・技術の開発と生産プロセス開発の強化を進めてまいります。

③国際事業の発展

海外における拡大と新市場の確保を進め、アジア地域、特に中国における市場開拓を推進し、新たな拠点の構築も視野に入れた事業展開に取り組んでおります。

また、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度に18.09%となり、中期5ヵ年経営計画で掲げた目標（17%）を達成いたしました。

④新たな経営の仕組みの構築

責任と権限を明確にした組織体制とし、事業部門別業績評価制度、人事評価制度および報酬制度を見直し、全社的業務改革の推進と社員の意識改革に取り組んでおります。

また、平成19年4月より生産統轄部を新設し、現行の生産機能に加え、原料購買から製品納入までのサプライチェーンマネジメント体制の確立を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ(当社及び連結子会社)が実施いたしました設備投資は、研究開発活動の充実・強化、製造設備の能力増強及び合理化のためのものであり、その総額は26億47百万円であります。

製紙用薬品事業においては3億81百万円、工業用樹脂事業においては22億31百万円、その他事業においては34百万円の設備投資等をおこないました。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
大阪工場 (大阪市鶴見区)	製紙用薬品 工業用樹脂	製造設備	291,574	480,526	33,594	262,239	28,643	1,062,983	77
富士工場 (静岡県富士市)	製紙用薬品 工業用樹脂	製造設備	478,218	775,542	(3,546) 26,392	181,580	16,308	1,451,649	86
水島工場 (岡山県倉敷市)	製紙用薬品 工業用樹脂	製造設備	320,784	487,407	74,023	455,747	17,022	1,280,963	56
小名浜工場 (福島県いわき市)	製紙用薬品 工業用樹脂	製造設備	1,010,206	1,061,511	72,100	988,710	22,229	3,082,657	53
釧路工場 (北海道釧路市)	製紙用薬品	製造設備	172,379	92,912	8,673	52,965	2,211	320,468	15
徳島工場 (徳島県阿南市)	製紙用薬品	製造設備	52,191	33,374	5,159	12,397	670	98,633	6
鶴崎工場 (大分県大分市)	製紙用薬品	製造設備	28,516	50,348	4,839	44,708	1,323	124,897	6
本社 (大阪市中央区)	製紙用薬品 工業用樹脂 その他	本社業務 販売業務	308,424	2,085	1,037	2,871	55,897	369,278	111
東京支店 (東京都中央区)	製紙用薬品 工業用樹脂 その他	販売業務	95,764	1,125	285	120,050	2,255	219,195	35
名古屋支店 (愛知県春日井市)	製紙用薬品 工業用樹脂	販売業務	2,928	150	4,458	62,810	353	66,243	6
研究所 (大阪市鶴見区)	製紙用薬品 工業用樹脂	研究開発 業務	879,803	118,821	—	—	281,123	1,279,748	174
筑波研究所 (茨城県つくば市)	工業用樹脂	研究開発 業務	452,871	253	10,100	336,336	25,204	814,667	8

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。  
 2 ( )内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。  
 3 上記の他、リース契約による資産を有しており、主要なものは以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューターシステム	一式	5年	8,122	1,085

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)			
日本ペルノックス㈱ (神奈川県秦野市)	工業用樹脂	販売業務 製造設備 研究開発 業務	202,054	125,363	(3,964) 6,628	887,951	80,280	1,295,648	99
高压化学工業㈱ (大阪府大正区)	工業用樹脂	販売業務 製造設備	318,289	342,377	(8,970) —	—	58,256	718,922	38

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 ( )内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

## (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)			
南通荒川化学工業 有限公司 (中国 南通市)	製紙用薬品	販売業務 製造設備	360,014	546,335	(49,942) —	—	26,456	932,805	35
梧州荒川化学工業 有限公司 (中国 梧州市)	製紙用薬品 工業用樹脂	販売業務 製造設備	62,297	216,129	(5,178) —	—	—	278,426	79
広西荒川化学工業 有限公司 (中国 梧州市)	工業用樹脂	販売業務 製造設備	368,660	741,429	(95,706) —	—	4,714	1,114,803	112
台湾荒川化学工業 股份有限公司 (台湾 基隆市)	製紙用薬品 工業用樹脂	販売業務 製造設備	135,865	61,348	7,091	5,779	33,424	236,416	41
香港荒川ケミカル社 (中国 香港)	工業用樹脂	販売業務 製造設備	277,277	530,863	(30,208) —	—	20,439	828,579	74

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 香港荒川ケミカル社の数値は廈門荒川化学工業有限公司との連結決算数値であります。

3 ( )内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備投資は37億円を予定しております。この内、重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
提出会社 富士工場 (静岡県 富士市)	粘着・接着剤用樹脂製造設備 (工業用樹脂)	105	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 3月	平成19年 8月	200トン/年
高压化学 工業(株) (大阪市 大正区)	電子材料用樹脂製造設備 (工業用樹脂)	117	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 2月	平成19年 5月	1,400トン/年
日本ベル ノックス (株) (神奈川 県 秦 野 市)	電子材料用樹脂製造設備および 本社・開発センター (工業用樹脂)	1,430	912	自己資金 及び借入 金	平成18年 6月	平成19年 7月	2,800トン/年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,150,400	20,150,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	20,150,400	20,150,400	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月16日 (注)1	1,000,000	16,792,000	763,000	3,128,300	762,750	3,350,082
平成18年4月1日 (注)2	3,358,400	20,150,400	—	3,128,300	—	3,350,082

(注) 1 一般募集 発行価格 1,600円、資本組入額 763円

2 普通株式1株を1.2株の割合をもって株式分割したことによる増加であります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	43	22	75	62	—	2,917	3,119	—
所有株式数 (単元)	—	55,159	1,274	36,040	15,291	—	93,089	200,853	65,100
所有株式数 の割合(%)	—	27.46	0.63	17.94	7.61	—	46.36	100.00	—

(注) 1 自己株式10,006株は「個人その他」に100単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,207.8	5.99
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町1丁目3-7	1,042.7	5.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	940.8	4.67
荒川 壽 正	兵庫県西宮市	922.1	4.58
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	680.8	3.38
荒川 彦 二	大阪府豊中市	420.4	2.09
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-14-1	406.8	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	397.0	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	396.4	1.97
高橋 忍	兵庫県芦屋市	360.4	1.79
計	—	6,774.8	33.62

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社と日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,075,300	200,753	—
単元未満株式	普通株式 65,100	—	—
発行済株式総数	20,150,400	—	—
総株主の議決権	—	200,753	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業(株)	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	10,000	—	10,000	0.05
計	—	10,000	—	10,000	0.05

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,064	5,388
当期間における取得自己株式	260	378

(注) 1 当事業年度における取得自己株式には、平成18年4月1日付けの株式分割（普通株式1株を1.2株の割合をもって株式分割）による増加988株を含んでおります。

2 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( )	—	—	—	—
保有自己株式数	10,006	—	10,266	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期につきましては、期末配当金を1株当たり10円の普通配当に加え、1株当たり4円の創業130周年記念配当を実施し、中間配当金(10円)と合わせて24円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と拡充のため、財務体質の改善、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなど有効に活用し、業績向上に努める所存であります。

なお、当社は中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

(注) 第77期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成18年11月6日 取締役会	201,413	10.00
平成19年6月21日 定時株主総会	281,965	14.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,018	1,530	1,672	1,788 □1,350	1,558
最低(円)	610	779	1,266	1,395 □1,308	1,132

(注) 1 最高・最低株価は、平成15年3月3日以前は東京証券取引所市場第二部に、以後は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,284	1,240	1,445	1,490	1,558	1,482
最低(円)	1,152	1,132	1,233	1,358	1,331	1,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	末村 長弘	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 資材部長 平成7年6月 取締役資材部長 平成10年6月 常務取締役 平成14年6月 代表取締役社長(現任)	平成19年6月より1年	45.8
常務取締役	事業管掌兼 東京支店長	草野 周	昭和20年2月7日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 営業第一部長 平成7年6月 取締役営業第一部長 平成15年10月 常務取締役執行役員製紙薬品事業部長兼東京支店長 平成17年4月 常務取締役事業管掌兼東京支店長 平成18年4月 常務取締役事業・資材管掌兼東京支店長 平成19年4月 常務取締役事業管掌兼東京支店長(現任)	平成19年6月より1年	41.8
常務取締役	企画管掌兼 生産統轄部長	中尾 光良	昭和22年12月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 研究所長 平成11年6月 取締役研究所長兼筑波研究所担当 平成15年10月 常務取締役経営企画室長 平成17年4月 常務取締役生産・研究・企画管掌 平成18年4月 常務取締役生産・研究・企画・新事業管掌 平成19年4月 常務取締役企画管掌兼生産統轄部長(現任)	平成19年6月より1年	16.9
取締役	業務統轄部長	山中 勝之	昭和21年8月6日生	昭和45年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年6月 同行 業務推進部部長 平成11年11月 当社入社 平成12年1月 経営企画室上級マネージャー 平成13年6月 取締役経理部長 平成16年4月 取締役業務統轄部長兼経理部長 平成19年4月 取締役業務統轄部長(現任)	平成19年6月より1年	10.3
取締役	社長特命事項担当兼 保安担当兼 監査室長	荒川 壽正	昭和25年6月2日生	昭和48年8月 カナダ三井物産(株)入社 昭和56年12月 当社入社 平成7年6月 海外プロジェクト室長 平成9年6月 取締役海外プロジェクト室長 平成15年4月 取締役社長特命事項担当兼監査室長 平成19年4月 取締役社長特命事項担当兼保安担当兼監査室長(現任)	平成19年6月より1年	922.1
取締役	光電子材料 事業部長兼 開発統轄部長	松本 圭三	昭和22年12月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年3月 執行役員化成成品事業部長 平成16年6月 取締役執行役員化成成品事業部長 平成17年4月 取締役化成成品事業部長 平成19年4月 取締役光電子材料事業部長兼開発統轄部長(現任)	平成19年6月より1年	13.4
取締役	国際事業部長 兼 国際事業部企画 部長	三谷 育洋	昭和23年6月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年3月 執行役員国際事業部長 平成17年6月 取締役国際事業部長 平成18年4月 取締役国際事業部長兼国際事業部企画部長(現任)	平成19年6月より1年	17.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産統轄部 副統轄部長	河村 敏 嗣	昭和23年6月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員生産部長 平成17年6月 取締役生産部長 平成19年4月 取締役生産統轄部副統轄部長 (現任)	平成19 年6月 より 1年	14.2
取締役	—	谷 奥 勝 三	昭和30年3月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員日本ペルノックス㈱ (現ペルノックス㈱)代表取締役 社長 平成19年6月 取締役ペルノックス㈱代表取締役 社長(現任)	平成19 年6月 より 1年	7.3
監査役	常勤	中 安 輝 雄	昭和19年4月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 環境保安室長 平成16年4月 嘱託 品質環境保安室品質保証 グループ マネージャー 平成16年6月 監査役(現任)	平成16 年6月 より 4年	16.3
監査役	常勤	川 谷 公 雄	昭和22年10月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員研究所長 平成17年6月 監査役(現任)	平成16 年6月 より 4年	10.7
監査役	非常勤	岩 城 本 臣	昭和20年5月10日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 中央総合法律事務所入所(現任) 平成15年6月 当社 監査役(現任)	平成19 年6月 より 4年	3.4
監査役	非常勤	鈴 木 宗 夫	昭和14年1月14日生	昭和36年4月 三菱化成工業㈱ (現三菱化学㈱) 入社 平成4年6月 同社取締役合成事業部長 平成13年6月 同社取締役副社長 平成14年6月 同社顧問 平成16年6月 当社 監査役(現任)	平成16 年6月 より 4年	2.4
計						1,122.4

- (注) 1 監査役岩城本臣および鈴木宗夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 監査役川谷公雄は、任期前に退任した監査役の後任として平成17年6月23日の定時株主総会にて選任されております。  
3 草野 周の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

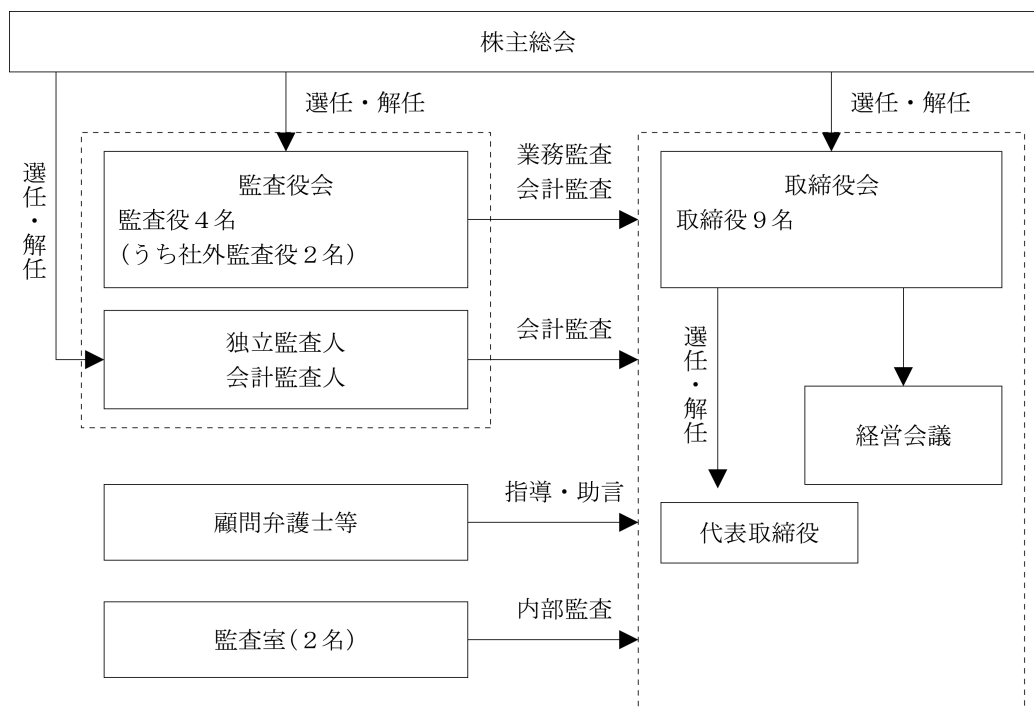
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境の変化に速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭においております。

### (2) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、経営の監督と執行の分離を意識した体制としております。意思決定・監督機関である取締役会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決議しております。また、取締役および各部門長で構成される経営会議を毎月定期的に招集し、業務執行機関として事業運営の効率化をはかっております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



### (3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

監査役会は社外監査役(非常勤)2名、監査役(常勤)2名で構成されております。監査役は取締役会、経営会議にはすべて出席し、さらに社内の重要な会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、監査室(2名)により、定期的および随時必要な内部監査を実施しております。

当社は、経営環境の変化に適切且つ速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭に置くとともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを目的として、会社法第362条第4項第6号(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備)に基づく体制として、以下の各体制を定めております。

#### ①取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行状況を明確にするために、職務執行の状況に関する情報の文書化、文書の重要度に応じた文書の管理方法、保存期間等を明確にするため文書管理規定その他必要な規定を策定し、取締役及び当社で従事する者に対して、その適切な運用を周知徹底しております。

#### ②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、リスクの発生を未然に防止するために、当社の業務執行に係るリスクを生産、営業、研究、管理部門等の側面から多角的に検討した上で、必要な規定を策定し全社的に遵守する体制を構築しております。また、監査室及び品質環境保安室は、各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告し、取締役会は必要に応じて対処しております。
- b. 当社は、リスクが現実化した場合の対処方法を明らかにし、もって損害の拡大防止、当社の社会的信用の維持を図るために、危機対応組織の編成に関する事項等について規定した危機管理規定、危機管理マニュアルを策定し、危機に際しては同規定に基づき適切に対処いたします。

③取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的におこなわれるようにするため、取締役会規則、業務分掌規定その他必要な規定を策定し、各規定に基づき、取締役会において各取締役に担当職務を委嘱するとともに、取締役及び各部門長で構成される経営会議、事業部門会議を毎月定期的に招集し事業運営の効率化を図っております。そして、意思決定機関、監督機関である取締役会は、経営会議、事業部門会議の結果を踏まえ、会社全体の経営課題について討議、審議、決議をおこなう体制を構築しております。

④取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令及び定款の遵守の重要性に鑑み、コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルその他必要な規定を策定し、これら各規定について、取締役及び当社グループで従事する者に対する周知徹底、定期的な研修を実施しております。

また、当社は、内部監査規定を策定し、同規定に基づき事業部門から独立した監査室を設置し各部門の業務組織の運営状態並びに資産の実態を調査するとともに、コンプライアンス委員会規定を策定し、取締役を構成員とするコンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置することにより全社的に法令遵守、倫理の遵守等コンプライアンス体制の管理をおこなっております。

さらに、当社は、コンプライアンス上の問題が生じた場合に、当社グループで従事する者が通報窓口へ直接情報提供をおこなう手段を確保するため、コンプライアンス・ホットライン制度を設定しております。

⑤株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規定その他必要な規定を策定するとともに、関係会社に対しても内部監査規定、内部監査要項等に基づき必要な監査を実施しております。

また、特に、当社コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルについては、当社グループで従事する者すべてに周知徹底しております。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現時点では補助使用人を置いておりませんが、今後、監査役から補助使用人の設置の要請があった場合には、当社は監査役と十分な協議の上、必要な対処をおこないます。なお、補助使用人を置いた場合には、補助使用人の人事異動についてあらかじめ監査役の意見を聴取しその意見を十分に尊重する等、補助使用人の取締役からの独立性を維持できる体制を構築するものとしたします。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合には、法令に従い直ちに監査役に報告いたします。また、当社は、すべての監査役が、取締役会のみならず経営会議、事業部門会議に出席できる体制を構築しており、これにより、監査役が当社における重要な意思決定の過程や業務執行状況について十分な報告を受けられる体制を構築しております。

また、コンプライアンス・ホットライン制度により通報窓口へ通報された事項については、すみやかに監査役会に報告する体制を構築しております。

⑧監査役が監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

当社は、監査役監査基準及び監査役会規則その他必要な規定を策定し、各規定に基づき、監査役及び監査役会が代表取締役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をすることにより代表取締役との相互認識を深める等により、監査の実効性が確保される体制を構築しております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査を担当する監査室と会計監査及び業務監査を担当する監査役会から成り、緊密な相互連携のもと監査を遂行しております。

(5) 会計監査の状況

会計監査は新日本監査法人与監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	石橋 正紀	新日本監査法人
	津田 多聞	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 5名

(6) 社外監査役との関係

当社の社外監査役である岩城本臣および鈴木宗夫と、当社との間には特別の利害関係はありません。

(7) リスク管理体制の整備の状況

経営に重要な影響を及ぼすようなリスクの予防とその対応については、マニュアルを作成するとともにコンサルタントと契約を結び、迅速かつ適切に対処できるように体制の強化を図っております。コンプライアンスに関しましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言を得られるようにしております。

ディスクロージャーにつきましては、株主および投資家との円滑なコミュニケーションを図るために積極的なIR活動を実施し、経営内容の透明性を高めるために情報公開に努めております。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬総額は、198,950千円、監査役に対する監査役報酬総額は、39,100千円（うち社外監査役は、9,750千円）となっております。

報酬総額には、第77期定時株主総会において決議されました役員賞与および役員退職給与引当金の当期増加額が含まれております。

なお、取締役の報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(9) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は、18,350千円であり、それ以外の業務に係る報酬の額は、5,000千円となっております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,187,742		2,457,576	
2 受取手形及び売掛金	※8	21,167,262		25,846,755	
3 有価証券		506,250		—	
4 たな卸資産		8,492,917		11,685,719	
5 繰延税金資産		411,078		511,512	
6 その他		808,522		791,004	
貸倒引当金		△122,480		△120,515	
流動資産合計		35,451,291	57.2	41,172,051	60.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1,5				
(1) 建物及び構築物		6,088,598		5,988,253	
(2) 機械装置及び運搬具		5,871,482		5,807,946	
(3) 土地		5,240,334		5,241,471	
(4) 建設仮勘定		32,902		996,885	
(5) その他		755,650		730,988	
有形固定資産合計		17,988,966	29.0	18,765,543	27.7
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		540,580		—	
(2) のれん		—		324,348	
(3) その他		383,942		506,021	
無形固定資産合計		924,522	1.5	830,369	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,4	7,036,180		6,320,924	
(2) 繰延税金資産		140,545		165,885	
(3) その他	※1,4	751,572		555,773	
貸倒引当金		△280,117		△77,863	
投資その他の資産合計		7,648,180	12.3	6,964,719	10.3
固定資産合計		26,561,668	42.8	26,560,631	39.2
資産合計		62,012,959	100.0	67,732,682	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1,8	10,910,778		13,346,125	
2 短期借入金	※1	6,530,700		8,958,252	
3 未払法人税等		698,670		717,921	
4 未払消費税等		45,772		50,536	
5 役員賞与引当金		—		34,555	
6 設備支払手形	※8	84,273		78,573	
7 その他		3,185,630		3,403,288	
流動負債合計		21,455,823	34.6	26,589,250	39.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	254,900		870,800	
2 繰延税金負債		1,293,177		876,432	
3 退職給付引当金		1,976,604		2,016,685	
4 役員退職給与引当金		272,980		316,012	
5 その他		35,694		853	
固定負債合計		3,833,355	6.2	4,080,782	6.0
負債合計		25,289,178	40.8	30,670,032	45.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,057,612	3.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	3,128,300	5.0	—	—
II 資本剰余金		3,350,082	5.3	—	—
III 利益剰余金		25,482,066	41.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,625,247	4.3	—	—
V 為替換算調整勘定		84,316	0.2	—	—
VI 自己株式	※7	△3,842	△0.0	—	—
資本合計		34,666,169	55.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		62,012,959	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※6	—	—	3,128,300	4.6
2 資本剰余金		—	—	3,350,082	4.9
3 利益剰余金		—	—	26,725,542	39.5
4 自己株式	※7	—	—	△ 9,230	△0.0
株主資本合計		—	—	33,194,694	49.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,952,351	2.9
2 為替換算調整勘定		—	—	299,025	0.4
評価・換算差額等 合計		—	—	2,251,376	3.3
III 少数株主持分		—	—	1,616,580	2.4
純資産合計		—	—	37,062,650	54.7
負債純資産合計		—	—	67,732,682	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		55,991,158	100.0	61,663,774	100.0		
II 売上原価			44,212,293	79.0	48,882,411	79.3		
売上総利益			11,778,865	21.0	12,781,363	20.7		
III 販売費及び一般管理費								
1 販売費			2,783,877		2,966,568			
2 一般管理費			6,740,592	9,524,469	17.0	6,983,533	9,950,101	16.1
営業利益				2,254,396	4.0		2,831,262	4.6
IV 営業外収益								
1 受取利息			19,516			17,147		
2 受取配当金			56,774			74,019		
3 受取技術料		99,848			134,325			
4 不動産賃貸料		56,354			59,464			
5 持分法による投資利益		49,806			86,076			
6 為替差益		78,274			46,598			
7 その他		79,780	440,352	0.8	83,196	500,825	0.8	
V 営業外費用								
1 支払利息		67,293			130,902			
2 新株発行費		21,443			—			
3 棚卸資産評価損		17,212			207,997			
4 商品等廃棄損		22,608			48,389			
5 その他		2,816	131,372	0.2	36,444	423,732	0.7	
経常利益			2,563,376	4.6		2,908,355	4.7	
VI 特別利益	※2							
1 固定資産売却益			50,306		3,283			
2 投資有価証券売却益			—		510			
3 貸倒引当金戻入益		3,596	53,902	0.0	5,664	9,457	0.0	
VII 特別損失	※3							
1 固定資産除売却損			34,827		28,235			
2 投資有価証券売却損			13,000		—			
3 PCB処理費用		22,000		—				
4 固定資産評価損	※4	120	69,947	0.1	595	28,830	0.0	
税金等調整前 当期純利益			2,547,331	4.5		2,888,982	4.7	
法人税、住民税 及び事業税		1,021,461			1,207,550			
法人税等調整額		580	1,022,041	1.8	△ 74,116	1,133,434	1.8	
少数株主利益			196,177	0.3		117,789	0.2	
当期純利益			1,329,113	2.4		1,637,759	2.7	

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,587,332
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		762,750	762,750
III 資本剰余金期末残高			3,350,082
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			
利益剰余金期首残高		24,519,996	
在外子会社過年度 税効果調整額		333	24,520,329
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,329,113	1,329,113
III 利益剰余金減少高			
配当金		331,529	
取締役賞与		34,933	
従業員賞与		903	367,376
IV 利益剰余金期末残高			25,482,066

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	25,482,066	△ 3,842	31,956,606
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 369,283		△ 369,283
取締役賞与(注)			△ 25,000		△ 25,000
当期純利益			1,637,759		1,637,759
自己株式の取得				△ 5,388	△ 5,388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,243,476	△ 5,388	1,238,088
平成19年3月31日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	26,725,542	△ 9,230	33,194,694

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高(千円)	2,625,247	84,316	2,057,612	36,723,781
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 369,283
取締役賞与(注)				△ 25,000
当期純利益				1,637,759
自己株式の取得				△ 5,388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 672,896	214,709	△ 441,032	△ 899,219
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 672,896	214,709	△ 441,032	338,869
平成19年3月31日残高(千円)	1,952,351	299,025	1,616,580	37,062,650

(注) 1. 剰余金の配当のうち167,870千円は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2. 取締役賞与の全額は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		2,547,331	2,888,982
減価償却費		1,655,651	1,832,914
連結調整勘定償却額		216,232	—
のれん償却額		—	248,492
貸倒引当金の増減額		△ 13,597	△ 205,675
役員賞与引当金の増減額		—	34,555
退職給付引当金の増減額		29,013	40,299
役員退職給与引当金の増減額		△ 50,088	43,032
投資その他の資産の評価損		120	595
投資有価証券売却損益		13,000	△ 510
固定資産除売却損益		△ 15,479	24,952
受取利息及び受取配当金		△ 76,290	△ 91,166
支払利息		67,293	130,902
持分法による投資損益		△ 49,806	△ 86,076
為替差損益		△ 63	27
売上債権の増減額		△ 1,858,937	△ 4,643,537
たな卸資産の増減額		△ 1,336,671	△ 3,124,321
仕入債務の増減額		930,594	2,408,065
未払消費税等の増減額		20,720	4,764
役員賞与支払額		△ 36,240	△ 25,000
その他		△ 2,930	464,179
小計		2,039,853	△ 54,527
利息及び配当金の受取額		83,530	132,071
利息の支払額		△ 65,562	△ 126,951
法人税等の支払額		△ 1,042,754	△ 1,189,243
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,015,067	△ 1,238,650
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増減額		△ 86,325	380,000
有価証券の償還及び売却による収入		52,100	503,000
有形固定資産の取得による支出		△ 4,329,163	△ 2,436,727
有形固定資産の売却による収入		89,479	31,574
投資有価証券の取得による支出		△ 37,202	△ 366,319
投資有価証券の売却による収入		7,000	1,010
無形固定資産の取得による支出		△ 138,321	△ 188,032
子会社株式の取得による支出		—	△ 528,064
投資その他の資産の取得による支出		△ 40,161	△ 22,936
投資その他の資産の売却による収入		61,365	45,200
設備支払手形の増減額		△ 20,337	△ 5,700
その他		△ 195,862	△ 50,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,637,427	△ 2,637,473
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		651,050	2,899,752
長期借入れによる収入		328,010	966,880
長期借入金の返済による支出		△ 217,300	△ 883,900
株式の発行による収入		1,525,750	—
自己株式の取得による支出		△ 99	△ 5,388
少数株主からの払込みによる収入		88,736	—
親会社による配当金の支払額		△ 331,529	△ 369,283
少数株主への配当金の支払額		△ 121,390	△ 105,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,923,228	2,502,328
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		269,923	23,629
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)</b>		△ 1,429,209	△ 1,350,166
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		5,175,881	3,746,672
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		3,746,672	2,396,506

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数(10社)  南通荒川化学工業有限公司  高压化学工業(株)  日本ペルノックス(株)  広西荒川化学工業有限公司  台湾荒川化学工業股份有限公司  梧州荒川化学工業有限公司  荒川ケミカル(米国)社  カクタマサービス(株)  香港荒川ケミカル社  厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>非連結子会社の数(1社)  非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社の数(10社)  南通荒川化学工業有限公司  日本ペルノックス(株)  高压化学工業(株)  梧州荒川化学工業有限公司  広西荒川化学工業有限公司  台湾荒川化学工業股份有限公司  荒川ケミカル(米国)社  カクタマサービス(株)  香港荒川ケミカル社  厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>非連結子会社の数(1社)  非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社  荒川ケミカル(タイランド)社  荒川ヨーロッパ社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社数 1社  持分法非適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社  荒川ケミカル(タイランド)社  荒川ヨーロッパ社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社数 1社  持分法非適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。  南通荒川化学工業有限公司  広西荒川化学工業有限公司  台湾荒川化学工業股份有限公司  梧州荒川化学工業有限公司  荒川ケミカル(米国)社  香港荒川ケミカル社  厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。  南通荒川化学工業有限公司  梧州荒川化学工業有限公司  広西荒川化学工業有限公司  台湾荒川化学工業股份有限公司  荒川ケミカル(米国)社  香港荒川ケミカル社  厦門荒川化学工業有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          親会社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産          定額法によっております。          ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法          新株発行費用については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p>	<p>(ロ)役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。</p> <p>為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の損益とすることとしております。</p> <p>—————</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の損益とすることとしております。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、35,446,070千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険収益」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取保険収益」の金額は、17,839千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記していたものは、当連結会計年度からのれんとして表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記していたものは、当連結会計年度からのれん償却額として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																		
※1 担保資産	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>164,320千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>518,900千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>215,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>898,421千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>51,600千円</td> </tr> <tr> <td>(内、1年以内返済予定)</td> <td>43,200千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>29,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>27,645千円</td> </tr> <tr> <td>仕入債務 (買掛金)</td> <td>1,019,700千円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券3,000千円および投資有価証券7,000千円を土地賃借のための保証金として差し入れております。</p>	機械装置	164,320千円	土地	518,900千円	投資有価証券	215,200千円	計	898,421千円	長期借入金	51,600千円	(内、1年以内返済予定)	43,200千円)	短期借入金	29,100千円	支払手形	27,645千円	仕入債務 (買掛金)	1,019,700千円	<p>担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>76,331千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>518,900千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>187,158千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>782,389千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,400千円</td> </tr> <tr> <td>(内、1年以内返済予定)</td> <td>8,400千円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>44,631千円</td> </tr> <tr> <td>仕入債務 (買掛金)</td> <td>1,251,123千円</td> </tr> </table> <p>なお、投資その他資産の投資有価証券7,000千円およびその他5,433千円を土地賃借のための保証金として差し入れております。</p>	機械装置	76,331千円	土地	518,900千円	投資有価証券	187,158千円	計	782,389千円	長期借入金	8,400千円	(内、1年以内返済予定)	8,400千円)	支払手形	44,631千円	仕入債務 (買掛金)	1,251,123千円
機械装置	164,320千円																																			
土地	518,900千円																																			
投資有価証券	215,200千円																																			
計	898,421千円																																			
長期借入金	51,600千円																																			
(内、1年以内返済予定)	43,200千円)																																			
短期借入金	29,100千円																																			
支払手形	27,645千円																																			
仕入債務 (買掛金)	1,019,700千円																																			
機械装置	76,331千円																																			
土地	518,900千円																																			
投資有価証券	187,158千円																																			
計	782,389千円																																			
長期借入金	8,400千円																																			
(内、1年以内返済予定)	8,400千円)																																			
支払手形	44,631千円																																			
仕入債務 (買掛金)	1,251,123千円																																			
2 保証債務	<p>従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。</p> <p>従業員28名</p>	116,785千円																																		
3 受取手形割引高	71,200千円	62,303千円																																		
※4 非連結子会社及び関連会社に関わる注記	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>244,730千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td>93,876千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	244,730千円	投資その他の資産 (その他)	93,876千円	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>311,261千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td>191,921千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	311,261千円	投資その他の資産 (その他)	191,921千円																										
投資有価証券(株式)	244,730千円																																			
投資その他の資産 (その他)	93,876千円																																			
投資有価証券(株式)	311,261千円																																			
投資その他の資産 (その他)	191,921千円																																			
※5 有形固定資産の減価償却累計額	40,017,900千円	41,184,063千円																																		
※6 発行済株式総数	普通株式	16,792,000株	—																																	
※7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数	普通株式	4,942株	—																																	
※8 期末日手形の処理	—	<p>手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>381,118千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>532,836千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>19,671千円</td> </tr> </table>	受取手形	381,118千円	支払手形	532,836千円	設備支払手形	19,671千円																												
受取手形	381,118千円																																			
支払手形	532,836千円																																			
設備支払手形	19,671千円																																			

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	運送費	2,322,863千円	運送費
	貸倒引当金繰入額	13,838千円	貸倒引当金繰入額	3,199千円
	給与賞与	2,122,150千円	給与賞与	2,216,033千円
	退職給付費用	196,050千円	役員賞与	34,555千円
	役員退職給与引当金繰入額	42,450千円	引当金繰入額	173,055千円
	減価償却費	106,943千円	退職給付費用	43,032千円
	研究開発費	2,257,884千円	役員退職給与引当金繰入額	130,791千円
	連結調整勘定償却	216,232千円	減価償却費	2,321,000千円
			研究開発費	248,492千円
	研究開発費のうち主なもの		研究開発費のうち主なもの	
	給与賞与	1,247,488千円	給与賞与	1,309,673千円
	退職給付費用	56,870千円	退職給付費用	60,312千円
	減価償却費	277,464千円	減価償却費	250,765千円
※2 固定資産売却益の内容	主なものは、土地の売却によるものであります。		同左	
※3 固定資産除売却損の内容	主なものは、機械装置の除却によるものであります。		同左	
※4 固定資産評価損の内容	ゴルフ会員権の評価損によるものであります。		同左	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,792,000	3,358,400	—	20,150,400
合計	16,792,000	3,358,400	—	20,150,400
自己株式				
普通株式	4,942	5,064	—	10,006
合計	4,942	5,064	—	10,006

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加3,358,400株は、平成18年4月1日付で、普通株式1株を1.2株の割合をもって株式分割したことによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加5,064株は、単元未満株式の買取による増加4,076株、(注)1の株式分割による増加988株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	167,870千円	10円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	201,413千円	10円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	281,965千円	利益剰余金	14円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 4,187,742千円	現金及び預金勘定 2,457,576千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △441,070千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △61,070千円
現金及び現金同等物 <u>3,746,672千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,396,506千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	62,764	55,301	7,463	工具器具 備品	9,615	4,188	5,426
ソフト ウェア	16,444	16,289	155	ソフト ウェア	300	205	95
合計	79,209	71,590	7,618	合計	9,915	4,393	5,521
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 6,073千円				1年以内 1,986千円			
1年超 1,784千円				1年超 3,628千円			
合計 7,857千円				合計 5,614千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 19,726千円				支払リース料 6,853千円			
減価償却費相当額 18,936千円				減価償却費相当額 6,562千円			
支払利息相当額 355千円				支払利息相当額 144千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
(貸手側)				—			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具 備品	—	—	—	工具器具 備品	—	—	—
合計	—	—	—	合計	—	—	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 一千円				1年以内 一千円			
1年超 一千円				1年超 一千円			
合計 一千円				合計 一千円			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 334千円				受取リース料 334千円			
減価償却費 290千円				減価償却費 290千円			
受取利息相当額 3千円				受取利息相当額 3千円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			



## (有価証券関係)

## I 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,245,347	6,731,201	4,485,854
(2) 債券			
国債・地方債等	3,000	3,000	0
社債	500,000	503,250	3,250
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,748,347	7,237,451	4,489,104
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	7,000	7,000	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	7,000	7,000	0
合計	2,755,347	7,244,451	4,489,104

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,000	—	13,000

## 3 時価評価されていない有価証券の内容(平成18年3月31日)

## その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	43,857

(注) 当連結会計年度において、減損処理に該当するものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	3,000	—	7,000	—
社債	500,000	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	503,000	—	7,000	—

## II 当連結会計年度

### 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,611,667	5,959,304	3,347,637
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,611,667	5,959,304	3,347,637
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	7,000	7,000	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	7,000	7,000	0
合計	2,618,667	5,966,304	3,347,637

### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,010	510	—

### 3 時価評価されていない有価証券の内容(平成19年3月31日)

#### その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	43,357

(注) 当連結会計年度において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の可否を決定しております。

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	2,000	5,000	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	2,000	5,000	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。なお、為替予約取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>通貨関連 為替予約取引は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てているため、記載すべき事項はありません。</p>	<p>通貨関連 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は、昭和38年から従業員の退職金の一部について採用し、昭和62年から定年および死亡に係わる退職金を移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は、昭和38年から従業員の退職金の一部について採用し、昭和62年から定年および死亡に係わる退職金を移行しております。</p>																																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,207,199千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,262,026千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,976,604千円</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,430千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">31,430千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(⑤+⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,430千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△6,207,199千円	② 年金資産	4,262,026千円	③ 退職給付引当金	1,976,604千円	④ 前払年金費用	—千円	差引(①+②+③+④)		31,430千円	(差引分内訳)			⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円	⑥ 未認識数理計算上の差異	31,430千円	⑦ 未認識過去勤務債務	—千円	(⑤+⑥+⑦)		31,430千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,985,168千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,562,136千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,016,685千円</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,653千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">593,653千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(⑤+⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,653千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△5,985,168千円	② 年金資産	4,562,136千円	③ 退職給付引当金	2,016,685千円	④ 前払年金費用	—千円	差引(①+②+③+④)		593,653千円	(差引分内訳)			⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円	⑥ 未認識数理計算上の差異	593,653千円	⑦ 未認識過去勤務債務	—千円	(⑤+⑥+⑦)		593,653千円
① 退職給付債務	△6,207,199千円																																														
② 年金資産	4,262,026千円																																														
③ 退職給付引当金	1,976,604千円																																														
④ 前払年金費用	—千円																																														
差引(①+②+③+④)		31,430千円																																													
(差引分内訳)																																															
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																														
⑥ 未認識数理計算上の差異	31,430千円																																														
⑦ 未認識過去勤務債務	—千円																																														
(⑤+⑥+⑦)		31,430千円																																													
① 退職給付債務	△5,985,168千円																																														
② 年金資産	4,562,136千円																																														
③ 退職給付引当金	2,016,685千円																																														
④ 前払年金費用	—千円																																														
差引(①+②+③+④)		593,653千円																																													
(差引分内訳)																																															
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																														
⑥ 未認識数理計算上の差異	593,653千円																																														
⑦ 未認識過去勤務債務	—千円																																														
(⑤+⑥+⑦)		593,653千円																																													
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">240,525千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">132,896千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△42,965千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55,431千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,888千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用(注)	240,525千円	② 利息費用	132,896千円	③ 期待運用収益	△42,965千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	55,431千円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑦ 退職給付費用		385,888千円	(①+②+③+④+⑤+⑥)			<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">272,504千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">120,040千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△63,930千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,584千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,199千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用(注)	272,504千円	② 利息費用	120,040千円	③ 期待運用収益	△63,930千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	32,584千円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑦ 退職給付費用		361,199千円	(①+②+③+④+⑤+⑥)												
① 勤務費用(注)	240,525千円																																														
② 利息費用	132,896千円																																														
③ 期待運用収益	△42,965千円																																														
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円																																														
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	55,431千円																																														
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																														
⑦ 退職給付費用		385,888千円																																													
(①+②+③+④+⑤+⑥)																																															
① 勤務費用(注)	272,504千円																																														
② 利息費用	120,040千円																																														
③ 期待運用収益	△63,930千円																																														
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円																																														
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	32,584千円																																														
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																														
⑦ 退職給付費用		361,199千円																																													
(①+②+③+④+⑤+⑥)																																															
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">該当ありません。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.3%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">該当ありません。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
② 割引率	2.0%																																														
③ 期待運用収益率	1.3%																																														
④ 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
② 割引率	2.5%																																														
③ 期待運用収益率	1.5%																																														
④ 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																														

## (税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	275,622千円	319,722千円
未払事業税否認	57,806千円	67,560千円
その他	95,290千円	147,446千円
繰延税金資産合計	428,719千円	534,729千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△17,641千円	△23,218千円
繰延税金資産の純額	411,078千円	511,512千円
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	104,945千円	111,186千円
役員退職給与引当金否認	12,730千円	16,802千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,233千円	15,318千円
その他	24,004千円	35,016千円
繰延税金資産合計	156,913千円	178,324千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,369千円	△12,438千円
繰延税金負債合計	△16,369千円	△12,438千円
繰延税金資産の純額	140,545千円	165,885千円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	691,559千円	704,144千円
役員退職給与引当金否認	99,191千円	112,762千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,256千円	6千円
その他	99,531千円	74,965千円
繰延税金資産小計	891,539千円	891,878千円
評価性引当金	—千円	△55,684千円
繰延税金資産合計	891,539千円	836,193千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,822,830千円	△1,360,092千円
固定資産圧縮積立金	△357,112千円	△349,048千円
特別償却準備金	△4,773千円	△3,484千円
繰延税金負債合計	△2,184,716千円	△1,712,624千円
繰延税金負債の純額	△1,293,177千円	△876,432千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
国内の法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
国内より税率の低い 海外子会社の利益	△3.5%	△3.0%
関連会社持分法利益	△0.8%	△1.2%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1%	2.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.3%	△1.6%
住民税均等割	1.2%	1.0%
試験研究費の総額にかかる 法人税額の特別控除	△5.6%	△5.7%
その他	7.0%	6.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	39.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	製紙用 薬品事業 (千円)	工業用 樹脂事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,374,585	33,677,187	939,386	55,991,158	—	55,991,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	21,374,585	33,677,187	939,386	55,991,158	(—)	55,991,158
営業費用	20,632,432	32,259,295	845,035	53,736,762	(—)	53,736,762
営業利益	742,153	1,417,892	94,351	2,254,396	(—)	2,254,396
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	18,624,119	32,228,498	672,879	51,525,496	10,487,463	62,012,959
減価償却費	512,817	1,116,455	26,379	1,655,651	—	1,655,651
資本的支出	1,537,665	2,937,511	32,469	4,507,645	—	4,507,645

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は10,487,463千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	製紙用 薬品事業 (千円)	工業用 樹脂事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,193,102	38,559,878	910,794	61,663,774	—	61,663,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	22,193,102	38,559,878	910,794	61,663,774	(—)	61,663,774
営業費用	21,058,388	36,931,146	842,978	58,832,512	(—)	58,832,512
営業利益	1,134,714	1,628,732	67,816	2,831,262	(—)	2,831,262
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	20,632,788	38,590,693	726,531	59,950,014	7,782,668	67,732,682
減価償却費	501,185	1,305,953	25,775	1,832,914	—	1,832,914
資本的支出	381,255	2,231,752	34,686	2,647,695	—	2,647,695

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な品目

製紙用薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業……印刷インキ・塗料用樹脂および合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業……不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は7,782,668千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,399,190	3,881,343	710,625	55,991,158	—	55,991,158
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,253,179	1,597,050	48,183	4,898,412	(4,898,412)	—
計	54,652,369	5,478,393	758,808	60,889,570	(4,898,412)	55,991,158
営業費用	52,858,359	5,064,705	712,110	58,635,174	(4,898,412)	53,736,762
営業利益	1,794,010	413,688	46,698	2,254,396	—	2,254,396
II 資産	43,090,982	8,159,056	275,458	51,525,496	10,487,463	62,012,959

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3 資産の「消去又は全社」に含めた主な金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,924,568	6,026,331	712,874	61,663,774	—	61,663,774
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	4,089,767	3,671,436	56,323	7,817,526	(7,817,526)	—
計	59,014,335	9,697,767	769,197	69,481,300	(7,817,526)	61,663,774
営業費用	56,896,126	9,025,109	728,803	66,650,038	(7,817,526)	58,832,512
営業利益	2,118,209	672,657	40,394	2,831,262	—	2,831,262
II 資産	49,640,799	10,037,495	271,720	59,950,014	7,782,668	67,732,682

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3 資産の「消去又は全社」に含めた主な金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。



【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,233,498	763,923	456,068	345,394	8,798,883
II 連結売上高(千円)					55,991,158
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.92	1.36	0.81	0.62	15.71

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,631,315	754,544	346,662	419,905	11,152,426
II 連結売上高(千円)					61,663,774
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.62	1.23	0.56	0.68	18.09

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ……米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ ……ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,063.56円	1株当たり純資産額 1,759.95円
1株当たり当期純利益 81.80円	1株当たり当期純利益 81.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,329,113	1,637,759
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,301,266	1,637,759
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	26,944	—
利益処分による従業員賞与金	903	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,847	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,907,651	20,141,610

2 株式分割について

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成18年4月1日付で、普通株式1株を1.2株の割合をもって株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,719.63円
1株当たり当期純利益	68.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(株式分割)</p> <p>平成18年1月31日開催の当社取締役会において、平成18年4月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株の割合をもって分割することを決議しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成18年3月31日最終の発行済株式総数に0.2を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。</p> <p>(2)分割の方法</p> <p>平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3)配当起算日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>(4)その他</p> <p>この株式分割に必要な一切の事項の決定については、今後の取締役会において決定する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 1,599.26円	1株当たり純資産額 1,719.63円
1株当たり当期純利益 94.44円	1株当たり当期純利益 68.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,682,000	8,609,352	2.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	848,700	348,900	1.42	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	254,900	870,800	1.39	平成20年4月 ～平成23年12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,785,600	9,829,052	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	334,000	334,400	172,400	30,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日)		第77期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,081,629		1,008,616		
2 受取手形	※9	1,636,960		2,116,874		
3 売掛金	※7	17,079,454		20,689,621		
4 有価証券		503,250		—		
5 商品		72,780		151,644		
6 製品		2,921,748		3,919,874		
7 原材料		2,224,641		2,815,003		
8 仕掛品		430,748		455,142		
9 貯蔵品		54,794		53,644		
10 前払費用		50,452		72,127		
11 繰延税金資産		314,213		384,998		
12 関係会社短期貸付金		330,000		780,000		
13 その他		400,484		761,266		
貸倒引当金		△90,000		△90,000		
流動資産合計		28,011,157	52.2	33,118,814	56.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※6	9,545,172		9,610,260		
減価償却累計額		6,018,475	3,526,697	6,205,071	3,405,188	
(2) 構築物	※6	4,812,914		4,831,395		
減価償却累計額		3,886,873	926,041	3,973,798	857,597	
(3) 機械装置	※6	25,737,008		26,073,889		
減価償却累計額		22,481,676	3,255,332	22,847,801	3,226,088	
(4) 車輛運搬具		137,174		141,042		
減価償却累計額		118,832	18,342	123,027	18,014	
(5) 工具器具備品	※6	3,101,932		3,181,079		
減価償却累計額		2,619,054	482,877	2,724,135	456,944	
(6) 土地	※6		4,583,098		4,584,155	
(7) 建設仮勘定			1,958		76	
有形固定資産合計			12,794,347	23.8	12,548,065	21.6

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日)		第77期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		3,527		3,527	
(2) ソフトウェア		84,053		121,863	
(3) 電話加入権		12,879		12,879	
(4) その他		55,430		138,380	
無形固定資産合計		155,890	0.3	276,650	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	6,658,280		5,897,205	
(2) 関係会社株式		3,292,419		3,637,569	
(3) 関係会社出資金		1,828,985		2,011,899	
(4) 関係会社長期貸付金		720,000		560,000	
(5) 更生債権等		206,069		8,310	
(6) 長期前払費用		21,022		10,752	
(7) その他		177,688		142,659	
貸倒引当金		△206,069		△ 8,310	
投資その他の資産合計		12,698,397	23.7	12,260,087	21.0
固定資産合計		25,648,635	47.8	25,084,803	43.1
資産合計		53,659,793	100.0	58,203,617	100.0

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日)		第77期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※9	1,886,387		2,419,687	
2 買掛金	※1,7	7,282,900		9,047,476	
3 短期借入金		5,100,000		6,450,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		225,500		239,700	
5 未払金		1,483,725		1,827,587	
6 未払費用		662,559		798,735	
7 未払法人税等		434,803		449,983	
8 未払消費税等		24,266		36,403	
9 預り金		52,972		88,481	
10 役員賞与引当金		—		32,000	
11 修繕引当金		—		81,728	
12 設備支払手形	※9	84,273		52,522	
流動負債合計		17,237,388	32.1	21,524,307	37.0
II 固定負債					
1 長期借入金		246,500		596,800	
2 繰延税金負債		1,286,406		869,782	
3 退職給付引当金		1,686,731		1,717,424	
4 役員退職給与引当金		241,930		275,030	
5 修繕引当金		34,875		—	
固定負債合計		3,496,443	6.5	3,459,036	5.9
負債合計		20,733,831	38.6	24,983,344	42.9
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,128,300	5.8	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,350,082		—	
資本剰余金合計		3,350,082	6.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		307,100		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		8,722		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		532,562		—	
(3) 別途積立金		20,900,000		—	
3 当期未処分利益		2,096,630		—	
利益剰余金合計		23,845,015	44.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,606,406	4.9	—	—
V 自己株式	※5	△3,842	△0.0	—	—
資本合計		32,925,961	61.4	—	—
負債資本合計		53,659,793	100.0	—	—

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日)		第77期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,128,300	5.4
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	3,350,082	
資本剰余金合計		—	—	3,350,082	5.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	307,100	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	5,014	
固定資産圧縮 積立金		—	—	502,289	
別途積立金		—	—	21,700,000	
繰越利益剰余金		—	—	2,296,118	
利益剰余金合計		—	—	24,810,522	42.6
4 自己株式		—	—	△ 9,230	△0.0
株主資本合計		—	—	31,279,674	53.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	1,940,599	3.3
評価・換算差額等 合計		—	—	1,940,599	3.3
純資産合計		—	—	33,220,273	57.1
負債純資産合計		—	—	58,203,617	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		37,271,762			41,074,836		
2 商品売上高		10,911,304	48,183,067	100.0	10,314,950	51,389,786	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,826,754			2,921,748		
2 当期製品製造原価		25,456,763			29,017,844		
3 当期製品仕入高		3,819,602			4,535,347		
4 他勘定より振替高	※1	193,060			270,247		
合計		32,296,180			36,745,188		
5 他勘定へ振替高	※2	7,665			135,993		
6 期末製品たな卸高		2,921,748			3,919,874		
7 製品売上原価		29,366,766			32,689,320		
8 期首商品たな卸高		149,571			72,780		
9 当期商品仕入高		9,555,197			9,200,934		
10 他勘定より振替高	※3	613,348			633,241		
合計		10,318,116			9,906,957		
11 期末商品たな卸高		72,780			151,644		
12 商品売上原価		10,245,335	39,612,102	82.2	9,755,313	42,444,633	82.6
売上総利益			8,570,964	17.8		8,945,153	17.4
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		1,778,526			1,780,501		
2 保管料		121,051			158,180		
3 給与賞与		1,687,562			1,768,484		
4 役員賞与引当金繰入額		—			32,000		
5 退職給付費用		180,033			156,125		
6 役員退職給与 引当金繰入額		34,140			33,100		
7 福利厚生費		314,697			325,267		
8 旅費交通費		220,820			208,785		
9 租税公課		109,947			86,259		
10 減価償却費		73,353			76,865		
11 研究開発費	※4	1,899,220			1,971,590		
12 その他		993,183	7,412,537	15.4	1,051,478	7,648,636	14.9
営業利益			1,158,427	2.4		1,296,516	2.5

区分	注記 番号	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		23,303			20,240		
2 受取配当金	※5	316,389			395,979		
3 受取技術料	※5	208,889			293,134		
4 不動産賃貸料		54,585			82,121		
5 為替差益		57,238			59,395		
6 その他		145,554	805,961	1.7	181,721	1,032,593	2.0
V 営業外費用							
1 支払利息		31,263			47,228		
2 棚卸資産評価損		—			122,534		
3 新株発行費		21,443			—		
4 商品廃棄損		15,305			27,836		
5 その他		11,345	79,358	0.2	19,218	216,817	0.4
経常利益			1,885,029	3.9		2,112,292	4.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※6	49,553			2,885		
2 投資有価証券売却益		—			510		
3 貸倒引当金戻入益		2,679	52,233	0.1	93	3,489	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※7	28,306			20,126		
2 PCB処理費用		22,000			—		
3 固定資産評価損	※8	120	50,426	0.1	595	20,721	0.0
税引前当期純利益			1,886,836	3.9		2,095,060	4.1
法人税、住民税 及び事業税		650,000			760,000		
法人税等調整額		△6,490	643,509	1.3	△24,729	735,270	1.5
当期純利益			1,243,326	2.6		1,359,790	2.6
前期繰越利益			1,011,175			—	
中間配当額			157,871			—	
当期未処分利益			2,096,630			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		18,023,246	70.2	21,029,318	71.9
II 労務費	※2	2,558,412	10.0	2,629,697	9.0
III 経費	※3	5,098,558	19.8	5,595,820	19.1
当期総製造費用		25,680,218	100.0	29,254,836	100.0
期首仕掛品たな卸高		364,345		430,748	
合計		26,044,563		29,685,584	
他勘定へ振替高	※4	157,051		212,597	
期末仕掛品たな卸高		430,748		455,142	
当期製品製造原価		25,456,763		29,017,844	

(注)

項目	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法	総合原価計算による実際原価計算であります。	同左
※2 このうち退職給付費用	109,248千円	105,308千円
※3 経費の主な内訳		
外注加工費	716,496千円	1,131,612千円
包装材料費	441,721千円	501,447千円
燃料費	664,661千円	743,941千円
補助材料費	216,314千円	231,287千円
電力料	393,083千円	415,479千円
修繕費	662,830千円	667,010千円
減価償却費	881,780千円	844,190千円
※4 他勘定へ振替高の主な 内訳	補助材料・燃料再投入振替高 119,947千円	補助材料・燃料再投入振替高 119,380千円

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		第76期 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,096,630
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		1,853	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		76,746	78,600
合計			2,175,231
III 利益処分数額			
1 利益配当金		167,870	
2 取締役賞与金		25,000	
3 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		58,077	
(2) 別途積立金		800,000	1,050,947
IV 次期繰越利益			1,124,283

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 中間配当は、1株につき10円(前期9円)を実施いたしました。

[株主資本等変動計算書]

第77期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注) 1				
平成18年3月31日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	307,100	23,537,915	△ 3,842	30,319,555	2,606,406	32,925,961
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注) 2							—	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2							—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2							—	—
別途積立金の積立(注) 2							—	—
剰余金の配当(注) 2				△ 369,283		△ 369,283		△ 369,283
取締役賞与(注) 2				△ 25,000		△ 25,000		△ 25,000
当期純利益				1,359,790		1,359,790		1,359,790
自己株式の取得					△ 5,388	△ 5,388		△ 5,388
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	△ 665,807	△ 665,807
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	965,507	△ 5,388	960,118	△ 665,807	294,311
平成19年3月31日残高(千円)	3,128,300	3,350,082	307,100	24,503,422	△ 9,230	31,279,674	1,940,599	33,220,273

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,722	532,562	20,900,000	2,096,630	23,537,915
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩(注) 2	△ 3,707			3,707	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2		58,077		△ 58,077	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2		△ 88,350		88,350	—
別途積立金の積立(注) 2			800,000	△ 800,000	—
剰余金の配当(注) 2				△ 369,283	△ 369,283
取締役賞与(注) 2				△ 25,000	△ 25,000
当期純利益				1,359,790	1,359,790
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 3,707	△ 30,273	800,000	199,487	965,507
平成19年3月31日残高(千円)	5,014	502,289	21,700,000	2,296,118	24,503,422

2 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目は以下の通り含まれております。

特別償却準備金の取崩	1,853千円
固定資産圧縮積立金の積立	58,077千円
固定資産圧縮積立金の取崩	76,746千円
別途積立金の積立	800,000千円
剰余金の配当	167,870千円
取締役賞与	25,000千円

重要な会計方針

項目	第76期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第77期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費用については、支出時に全額を費用として処理しております。	—
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしてしております。 為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p style="text-align: center;">———</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、33,220,273千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第76期 (平成18年3月31日)	第77期 (平成19年3月31日)
※1 担保資産	担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券 213,000千円 上記に対応する債務の額 仕入債務(買掛金) 1,003,936千円	担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券 185,400千円 上記に対応する債務の額 仕入債務(買掛金) 1,229,563千円
2 保証債務	(1) 従業員の住宅ローンに対する保証 従業員28名 116,785千円 (2) 子会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 日本ペルノックス㈱ 580,000千円 (3) 子会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書 広西荒川化学工業 有限公司 363,750千円 梧州荒川化学工業 有限公司 116,400千円	(1) 従業員の住宅ローンに対する保証 従業員27名 89,559千円 (2) 子会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書 南通荒川化学工業 有限公司 76,950千円 梧州荒川化学工業 有限公司 461,700千円 広西荒川化学工業 有限公司 1,431,270千円 厦門荒川化学工業 有限公司 210,843千円
3 受取手形割引高	輸出手形買取高 71,200千円	輸出手形買取高 62,303千円
※4 授権株式数 発行済株式総数	普通株式 44,000,000株 普通株式 16,792,000株	— —
※5 自己株式の保有数	普通株式 4,942株	—
※6 圧縮記帳に関する注記	圧縮記帳額は、次のとおりであります。 貸借対照表計上額はこれを控除しております。 (1) 国庫補助金による圧縮記帳額 構築物 13,950千円 土地 100,000千円 (2) 保険差益による圧縮記帳額 建物 197千円 機械装置 17,565千円 工具器具備品 1,510千円	圧縮記帳額は、次のとおりであります。 貸借対照表計上額はこれを控除しております。 (1) 国庫補助金による圧縮記帳額 構築物 13,950千円 土地 100,000千円 (2) 保険差益による圧縮記帳額 建物 197千円 機械装置 17,565千円 工具器具備品 1,510千円
※7 関係会社に関する注記	売掛金 347,761千円 買掛金 408,174千円	売掛金 435,270千円 買掛金 444,569千円
8 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が2,606,406千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	—

項目	第76期 (平成18年3月31日)	第77期 (平成19年3月31日)						
※9 期末日手形の処理	—	<p>当事業年度末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1007 454 1401 553"> <tr> <td>受取手形</td> <td>333,539千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>428,590千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>17,361千円</td> </tr> </table>	受取手形	333,539千円	支払手形	428,590千円	設備支払手形	17,361千円
受取手形	333,539千円							
支払手形	428,590千円							
設備支払手形	17,361千円							

## (損益計算書関係)

項目	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 他勘定より振替高の主な内容	研究試作品原価振替	186,617千円	研究試作品原価振替
※2 他勘定へ振替高の内容	輸送事故・廃棄損	7,665千円	輸送事故・廃棄損・ 評価損	135,993千円
※3 他勘定より振替高の内容	原料仕入販売用振替高	613,348千円	原料仕入販売用振替高	633,241千円
※4 研究開発費のうち主な内容	給与賞与 退職給付費用 減価償却費	1,063,966千円 51,476千円 255,581千円	給与賞与 退職給付費用 減価償却費	1,122,264千円 53,618千円 232,515千円
※5 関係会社との取引に係るもの	受取配当金 受取技術料	263,267千円 144,931千円	受取配当金 受取技術料	325,835千円 203,631千円
※6 固定資産売却益の内容	土地 車両運搬具 工具器具備品 計	46,534千円 135千円 2,884千円 49,553千円	土地	2,885千円
※7 固定資産除却損の内容	建物 構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 土地 計	2,418千円 5,024千円 15,525千円 492千円 4,833千円 12千円 28,306千円	建物 構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 土地 計	1,564千円 1,880千円 13,073千円 184千円 2,473千円 949千円 20,126千円
※8 固定資産評価損の内容	ゴルフ会員権	120千円	ゴルフ会員権	595千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第77期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,942	5,064	—	10,006
合計	4,942	5,064	—	10,006

(注) 普通株式の自己株式の増加5,064株のうち4,076株は単元未満株式の買取り、988株は分割による増加であります。

## (リース取引関係)

項目	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																							
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額	<table border="1"> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>128,440</td> <td>91,705</td> <td>36,734</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>300</td> <td>145</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,740</td> <td>91,850</td> <td>36,889</td> </tr> </table>			工具器具 備品	128,440	91,705	36,734	ソフト ウェア	300	145	155	合計	128,740	91,850	36,889	<table border="1"> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>92,591</td> <td>49,039</td> <td>43,552</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>300</td> <td>205</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,891</td> <td>49,244</td> <td>43,647</td> </tr> </table>			工具器具 備品	92,591	49,039	43,552	ソフト ウェア	300	205	95	合計	92,891	49,244	43,647
	工具器具 備品	128,440	91,705	36,734																											
ソフト ウェア	300	145	155																												
合計	128,740	91,850	36,889																												
工具器具 備品	92,591	49,039	43,552																												
ソフト ウェア	300	205	95																												
合計	92,891	49,244	43,647																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td colspan="3">19,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="3">20,911千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="3">40,589千円</td> </tr> </table>			1年以内	19,678千円			1年超	20,911千円			合計	40,589千円			<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td colspan="3">17,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="3">30,274千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="3">47,431千円</td> </tr> </table>			1年以内	17,156千円			1年超	30,274千円			合計	47,431千円			
1年以内	19,678千円																														
1年超	20,911千円																														
合計	40,589千円																														
1年以内	17,156千円																														
1年超	30,274千円																														
合計	47,431千円																														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="3">30,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="3">27,934千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="3">841千円</td> </tr> </table>			支払リース料	30,273千円			減価償却費相当額	27,934千円			支払利息相当額	841千円			<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="3">22,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="3">20,640千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="3">737千円</td> </tr> </table>			支払リース料	22,910千円			減価償却費相当額	20,640千円			支払利息相当額	737千円			
支払リース料	30,273千円																														
減価償却費相当額	27,934千円																														
支払利息相当額	841千円																														
支払リース料	22,910千円																														
減価償却費相当額	20,640千円																														
支払利息相当額	737千円																														
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																											

## (有価証券関係)

第76期 (平成18年3月31日)	第77期 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	第76期 平成18年3月31日	第77期 平成19年3月31日
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	228,995千円	265,378千円
未払事業税否認	41,232千円	47,150千円
その他	61,509千円	93,123千円
繰延税金資産合計	331,736千円	405,651千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△17,523千円	△20,653千円
繰延税金資産の純額	314,213千円	384,998千円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	691,559千円	704,144千円
役員退職給与引当金否認	99,191千円	112,762千円
その他	94,626千円	70,081千円
繰延税金資産小計	885,378千円	886,988千円
評価性引当金	—千円	△55,684千円
繰延税金資産合計	885,378千円	831,303千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,809,899千円	△1,348,552千円
固定資産圧縮積立金	△357,112千円	△349,048千円
特別償却準備金	△4,773千円	△3,484千円
繰延税金負債合計	△2,171,785千円	△1,701,085千円
繰延税金負債の純額	△1,286,406千円	△869,782千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	第76期 平成18年3月31日	第77期 平成19年3月31日
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7%	3.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.8%	△2.2%
住民税均等割	1.6%	1.4%
試験研究費の総額にかかる 法人税額の特別控除	△6.0%	△6.5%
その他	△3.4%	△1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	35.1%

(1 株当たり情報)

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,959.90円	1株当たり純資産額	1,649.44円
1株当たり当期純利益	76.59円	1株当たり当期純利益	67.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第76期	第77期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,243,326	1,359,790
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,218,326	1,359,790
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 利益処分による取締役賞与金	25,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,907,651	20,141,610

2 株式分割について

第77期(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

当社は、平成18年4月1日付で、普通株式1株を1.2株の割合をもって株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,633.25円
1株当たり当期純利益	63.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>(株式分割)</p> <p>平成18年1月31日開催の当社取締役会において、平成18年4月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株の割合をもって分割することを決議しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成18年3月31日最終の発行済株式総数に0.2を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3) 配当起算日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>(4) その他</p> <p>この株式分割に必要な一切の事項の決定については、今後の取締役会において決定する。</p> <p>当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当該株式分割が当期首におこなわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">第75期</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">第76期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,538.72円</td> <td>1株当たり純資産額 1,633.25円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 84.54円</td> <td>1株当たり当期純利益 63.82円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	第75期	第76期	1株当たり純資産額 1,538.72円	1株当たり純資産額 1,633.25円	1株当たり当期純利益 84.54円	1株当たり当期純利益 63.82円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	
第75期	第76期								
1株当たり純資産額 1,538.72円	1株当たり純資産額 1,633.25円								
1株当たり当期純利益 84.54円	1株当たり当期純利益 63.82円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —								

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	928	1,234,958
東洋インキ製造(株)	1,287,248	566,389
ダイソー(株)	1,000,000	404,000
王子製紙(株)	531,139	331,961
大日精化工業(株)	421,780	286,810
(株)みずほフィナンシャルグループ	377	286,294
大日本印刷(株)	148,628	275,556
住友信託銀行(株)	200,828	246,817
JSR(株)	81,255	221,013
久光製薬(株)	61,384	213,617
日東電工(株)	25,565	141,374
サカタインクス(株)	203,150	127,781
(株)廣濟堂	167,000	117,401
コニシ(株)	92,000	103,040
綜研化学(株)	34,272	87,393
電気化学工業(株)	150,377	83,008
三菱ケミカルホールディングス(株)	75,966	76,193
(株)三井住友フィナンシャルグループ	66	71,433
扶桑化学工業(株)	14,000	62,440
日本ゼオン(株)	50,000	60,850
日本ペイント(株)	89,715	59,481
エスケー化研(株)	15,600	56,160
リンテック(株)	21,728	50,517
三井物産(株)	20,000	44,000
東京インキ(株)	134,628	43,215
(株)イムラ封筒	114,000	41,724
ミレアホールディングス(株)	8,820	38,455
東ソー(株)	63,296	38,421
フジコピアン(株)	200,000	38,000
ナトコ(株)	21,000	37,380
その他51銘柄	888,887	451,515
計	6,123,640	5,897,205



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,545,172	109,557	44,470	9,610,260	6,205,071	224,919	3,405,188
構築物	4,812,914	42,609	24,128	4,831,395	3,973,798	109,107	857,597
機械装置	25,737,008	617,905	281,024	26,073,889	22,847,801	629,428	3,226,088
車輛運搬具	137,174	7,560	3,691	141,042	123,027	7,702	18,014
工具器具備品	3,101,932	130,112	50,965	3,181,079	2,724,135	153,191	456,944
土地	4,583,098	17,000	15,943	4,584,155	—	—	4,584,155
建設仮勘定	1,958	432,219	434,101	76	—	—	76
有形固定資産計	47,919,260	1,356,965	854,324	48,421,900	35,873,834	1,124,348	12,548,064
無形固定資産							
借地権	3,527	—	—	3,527	—	—	3,527
ソフトウェア	190,280	64,007	—	254,287	132,423	26,196	121,863
電話加入権	12,879	—	—	12,879	—	—	12,879
その他	57,845	83,350	—	141,195	2,814	400	138,380
無形固定資産計	264,532	147,358	—	411,889	135,237	26,597	276,650
長期前払費用	23,451	7,488	16,596	14,342	3,590	1,161	10,752
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	小名浜工場塗料・コーティング用樹脂製造設備	278,034千円
------	-----------------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	296,069	98,310	197,758	98,310	98,310
役員賞与引当金	—	32,000	—	—	32,000
役員退職給与引当金	241,930	33,100	—	—	275,030
修繕引当金	34,875	46,853	—	—	81,728

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,129
預金の種類	
当座預金	2,213
普通預金	984,668
自由金利型定期預金	10,000
別段預金	1,605
計	998,487
合計	1,008,616

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
林六(株)	600,541
(株)猪川商店	116,519
久保孝ペイント(株)	99,838
東新油脂(株)	69,453
合同インキ(株)	60,616
その他	1,169,907
合計	2,116,874

期日別内訳

期日	受取手形(千円)	輸出手形買取高(千円)
平成19年3月	333,539	—
平成19年4月	522,420	40,220
平成19年5月	476,828	10,747
平成19年6月	476,005	11,335
平成19年7月	215,002	—
平成19年8月	73,767	—
平成19年9月以降	19,310	—
合計	2,116,874	62,303

(注) 月末日の銀行休業日の影響を避けるため、手形落込日でなく手形期日をもって作成しております。

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
王子製紙(株)	5,459,329
東洋インキ製造(株)	1,790,719
日本紙通商(株)	1,626,039
ザ・インクテック(株)	970,146
J S R(株)	856,354
その他	9,987,034
合計	20,689,621

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
17,079,454	53,713,723	50,103,555	20,689,621	70.8	128.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
製紙用薬品	151,644
合計	151,644

⑤ 製品

品名	金額(千円)
製紙用薬品	908,852
印刷インキ・塗料用樹脂および 合成ゴム重合用乳化剤	1,183,057
粘着・接着剤用樹脂	1,222,969
その他	604,996
合計	3,919,874

⑥ 原材料

品目	金額(千円)
原料	
天然樹脂	1,383,615
有機薬品	967,023
溶剤	53,991
無機薬品	47,284
その他	76,449
小計	2,528,362
その他	
包装材料	12,764
燃料	9,882
補助材料	263,992
小計	286,640
合計	2,815,003

⑦ 仕掛品

品名	金額(千円)
製紙用薬品	56,343
印刷インキ・塗料用樹脂および 合成ゴム重合用乳化剤	188,627
粘着・接着剤用樹脂	107,346
その他	102,826
合計	455,142

⑧ 貯蔵品

品名	金額(千円)
油圧変速機予備部品	17,292
コンペアー部品	14,183
圧縮機予備部品	13,896
連続流通設備予備部品	5,995
テスト装置予備品	1,200
攪拌機予備部品	830
差圧電送器予備品	248
合計	53,644

⑨ 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	日本ペルノックス㈱	2,372,000
	台湾荒川化学工業股份有限公司	467,508
	香港荒川ケミカル社	253,725
	荒川ケミカル(米国)社	200,120
	カクタマサービス㈱	100,000
	高压化学工業㈱	60,000
	計	3,453,353
関連会社株式	荒川ケミカル(タイランド)社	184,215
	計	184,215
合計		3,637,569

⑩ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱辰巳商會	267,418
サンユインダストリアル㈱	250,924
柏木㈱	180,834
大阪有機化学工業㈱	168,255
川原油化㈱	164,185
その他	1,388,071
合計	2,419,687

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月	428,590
平成19年4月	544,589
平成19年5月	590,145
平成19年6月	473,871
平成19年7月	382,489
合計	2,419,687

(注) 月末日の銀行休業日の影響を避けるため、手形落込日ではなく手形期日をもって作成しております。

⑪ 買掛金

相手先	金額(千円)
明和産業(株)	2,454,537
J S R(株)	1,229,563
双日(株)	754,405
岡畑産業(株)	537,132
三井化学(株)	358,321
その他	3,713,518
合計	9,047,476

⑫ 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	3,050,000	運転資金	平成19年4月27日	無担保
(株)みずほ銀行	1,300,000	運転資金	平成19年4月27日	無担保
(株)三井住友銀行	1,300,000	運転資金	平成19年4月27日	無担保
住友信託銀行(株)	400,000	運転資金	平成19年4月27日	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	400,000	運転資金	平成19年4月27日	無担保
小計	6,450,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	239,700	—	—	—
合計	6,689,700	—	—	—

⑬ 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	(93,200) 340,000	設備資金	平成23年3月31日	無担保
(株)みずほ銀行	(33,200) 100,000	設備資金	平成22年2月26日	無担保
(株)三井住友銀行	(33,200) 100,000	設備資金	平成22年3月15日	無担保
住友信託銀行(株)	(16,800) 50,000	設備資金	平成22年3月15日	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	(16,800) 50,000	設備資金	平成22年3月15日	無担保
日本生命保険相互会社	(46,500) 196,500	設備資金	平成23年12月29日	無担保
合計	(239,700) 836,500	—	—	—

(注) 上記の( )内は、1年以内に返済を予定している金額を内数で表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成19年2月23日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日から実施)

取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第76期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月22日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | 第77期中          | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日<br>近畿財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月22日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月21日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月21日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。